学校法人 青山学院

2013年度 事業報告書

Aoyama Gakuin since 1874

目　　次

建学の精神
2013 年度　事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移 …… 1
青山学院の沿革 …… 2
役員等の状況 …… 3
法人の主要な審議機関等 …… 3
キャンパス所在地と校外施設 …… 3
設置学校・教育研究組織 …… 4
事務組織 …… 5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数 …… 6
入試および進路・就職の状況 …… 8

事業の概要

Ⅰ．人間教育の再創造 …… 10
Ⅱ．環境の整備 …… 13
Ⅲ．戦略の強化 …… 15
Ⅳ．その他のトピックス …… 17

財務の概要

資金収支計算書 …… 23
消費収支計算書 …… 24
貸借対照表 …… 25
財産目録 …… 26
基本金明細表 …… 27
収益事業部会計 …… 28
各種財務データの推移等 …… 29
青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金） …… 33

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より長い歴史の中で変わらず培われてきたキリスト教信仰にもとづく教育に根ざし、育まれてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

2013年度 事業報告書作成にあたって

理事長 **安藤　孝四郎**

青山学院では、2013年4月より大学が就学キャンパスの再配置を実施し、青山キャンパスでは人文社会科学系の7学部が、相模原キャンパスでは理工学部と社会情報学部が、1年生から4年生まで同じキャンパスで学ぶこととなりました。約7,000人の学生が移動してくることに伴い、キャンパス内はもとより登下校時の青山通りや主要駅の混雑等多くの問題が懸念されていましたが、特に大きな問題もなく実施できましたのは、関係機関や近隣の皆様をはじめとした関係者の方々のご理解とご協力の賜物と、心より感謝いたしております。

同一キャンパスでの4年間一貫教育の導入は、1･2年と3･4年の教育課程の不連続性を解消し理想的なカリキュラムを組む事を可能にしたほか、全学年が共に学ぶことによる学習意欲の向上、課外活動の活性化等、精神的にも社会的にも学生に更なる成長をもたらすことが期待されています。自分達のキャンパスを使いやすくするための工夫を考えて学生自ら提案する等、今までになかった学生達の変化としてその成果は既に表れており、今後青山と相模原の両キャンパスで『共に学び、探究し、世界に発信する大学』としての大学の取り組みが多様に展開されることで、学生の豊かな個性と力が更に大きく育まれることと確信する次第です。

また2013年度は、学院として2014年に創立140周年を迎えるための準備に力を注いだ年でもありました。周年は歴史を振り返ることでアイデンティティを確認する重要な節目でありますが、歴史と伝統は未来に繋げてこそ大きな意味を持ちます。青山学院では、140周年を祝うとともに、その節目を学院全体で150周年に向けての新たな一歩を踏み出すための起点と位置づけ、鷲が翼を張って上る雄々しさをもって、学院の使命達成のため法人と各設置学校が一体となり取り組みを進めていく所存です。なお、具体的内容については改めて発信させていただくことといたします。

さて、本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、「学校法人青山学院2013年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況等をまとめ、事業の概要として報告いたしております。

ご一読いただき、皆様には今後もより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

主要な運営指標等の推移（2014年3月31日現在）

在籍者数・入学志願者数・教職員数

（在籍者数と教職員数は2013年5月1日現在）

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	542	552	496	415	388
大学院	924	1,022	1,041	982	925
大学	18,527	18,783	18,509	18,379	17,852
女子短期大学*2	2,523	2,497	2,415	1,994	1,628
高等部	1,316	1,265	1,274	1,261	1,251
中等部	823	823	802	781	761
初等部	724	733	742	752	756
幼稚園	119	117	120	120	119
合　計	25,498	25,792	25,399	24,684	23,680
入学志願者数*3	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	846	595	450	380	279
大学院	726	691	621	619	588
大学	55,791	56,099	57,442	59,652	57,984
女子短期大学	3,864	3,235	2,765	2,219	2,489
高等部	1,714	1,501	1,421	1,148	1,148
中等部	1,270	1,196	814	702	797
初等部	576	544	423	414	434
幼稚園	257	297	243	194	173
合　計	65,044	64,158	64,179	65,328	63,892
教職員数	名	名	名	名	名
教員*4	2,224	2,304	2,309	2,277	2,245
職員*5	634	612	586	567	567
合　計	2,858	2,916	2,895	2,844	2,812

主要な財務データ・指標

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
収支状況等	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）
帰属収入	35,337,356	35,371,135	34,700,389	33,911,833	34,959,545
消費支出	35,219,725	35,041,320	42,090,435	34,765,426	33,715,375
資金収入	56,642,442	43,029,692	50,740,511	50,166,804	80,746,925
資金支出	58,219,215	43,248,826	51,910,904	50,115,809	81,917,459
借入金残高	12,777,550	12,166,460	11,405,370	10,366,370	9,327,510
消費収支関係財務比率*6	%	%	%	%	%
①消費支出比率	99.6	99.0	121.3	102.5	96.4
②学生生徒等納付金比率	73.7	75.7	77.2	77.1	72.8
③人件費比率	56.3	54.9	71.9	56.9	55.1
④教育研究経費比率	31.6	31.3	33.0	34.9	34.0
⑤帰属収支差額比率	0.3	0.9	△21.3	△2.5	3.6
⑥補助金比率	9.5	9.2	8.7	8.3	10.3
⑦寄付金比率	2.3	1.6	1.7	1.4	1.6
貸借対照表関係財務比率*6	%	%	%	%	%
⑧流動比率	145.1	132.2	104.8	104.5	93.0
⑨基本金比率	92.5	93.0	93.3	93.9	94.3
⑩負債比率	22.1	21.3	26.2	24.8	24.1

＊1　専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
＊2　専攻科も含む
＊3　2013年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）
＊4　専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む
＊5　一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む
＊6　算定は、以下のとおりである

①消費支出／帰属収入
②学生生徒等納付金／帰属収入
③人件費／帰属収入
④教育研究経費／帰属収入
⑤帰属収支差額／帰属収入
⑥補助金／帰属収入
⑦寄付金／帰属収入
⑧流動資産／流動負債
⑨基本金／基本金要組入額
⑩総負債／自己資金

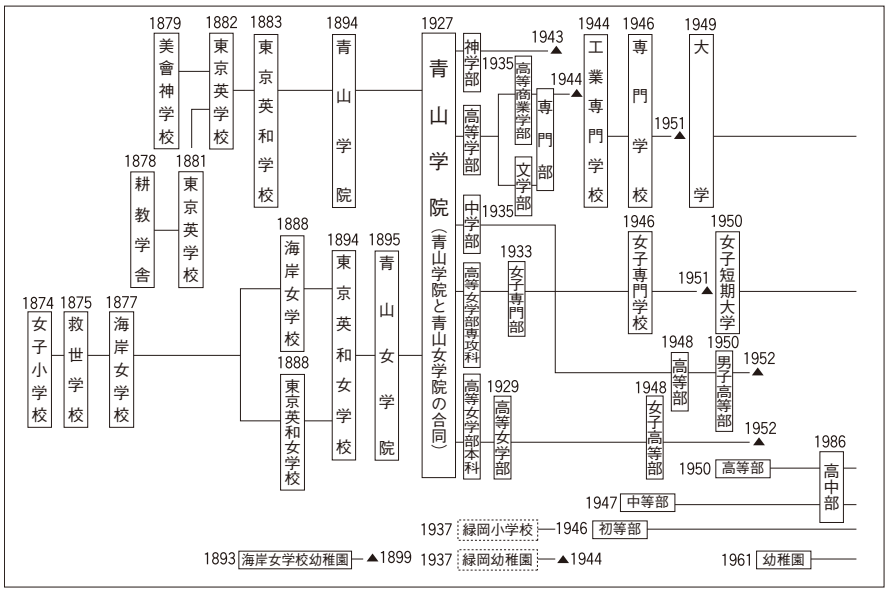
青山学院の沿革

年		月	事　　項
1874	（明治 7）	11	D.E. スクーンメーカー　麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875 年に「救世学校」と改称、1877 年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	（明治 11）	5	J. ソーパー　築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881 年に「東京英学校」と改称）
1879	（明治 12）	10	R. S. マクレイ　横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	（明治 15）	9	美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	（明治 16）	1	東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	（明治 18）	6	第一回委託人会開催（のちに商議会、理事会に改組）
1888	（明治 21）	10	海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895 年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	（明治 27）	7	東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943 年閉鎖）、普通部［高等普通学部（のちの「専門部」）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」、「中学部」と改称）］を設置
1906	（明治 39）	12	青山学院財団を設立（1942 年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	（昭和 2）	8	青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951 年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	（昭和 12）	4	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941 年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944 年に閉鎖）を開設
1946	（昭和 21）	4	1944 年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称
			青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	（昭和 22）	4	新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948	（昭和 23）	4	新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	（昭和 24）	4	学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部、商学部（1953 年に経済学部に改組）、工学部（1950 年に関東学院大学に移管）を設置
1950	（昭和 25）	4	大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置
			「青山学院女子短期大学」を開設し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置）
			男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設
1951	（昭和 26）	3	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	（昭和 27）	4	大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	（昭和 28）	4	大学院経済学研究科を設置
1959	（昭和 34）	4	大学法学部を設置（法学研究科は 1961 年に設置）
1961	（昭和 36）	4	「青山学院幼稚園」を開設
1965	（昭和 40）	4	廻沢キャンパス（1971 年 9 月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部を設置（理工学研究科は 1969 年に設置）
1966	（昭和 41）	4	大学経営学部を設置（経営学研究科は 1970 年に設置）
1982	（昭和 57）	4	厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の 1・2 年生および理工学部の 1 年生の所属キャンパスとして）
			大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は 1986 年に設置）
1986	（昭和 61）	4	高等部と中等部を 6 年制として「青山学院高中部」が発足
2001	（平成 13）	4	大学院に「専門大学院」（2003 年度より「専門職大学院」）を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	（平成 15）	3	世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖
		4	相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の 1・2 年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	（平成 16）	4	法科大学院法務研究科を設置
2005	（平成 17）	4	専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	（平成 18）	4	女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	（平成 20）	4	大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	（平成 21）	4	大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	（平成 24）	4	女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置

§2013 年度の変更

2013	（平成 25）	4	大学就学キャンパスを再配置（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の 1・2 年生と総合文化政策学部 1 年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更）

（注）　青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。



役員等の状況（2014 年 3 月 31 日現在）

理事長	安藤 孝四郎	理事	相川 和宏		楯 香津美
			伊豆 一男		中村 貞雄
院長	山北 宣久		内田 徹		長谷川 信
			大村 栄		細田 治
常務理事	浅野 博嗣		小島 愛光		八耳 俊文
	鷹田 博		仙波 憲一		REEDY, David W.
	杉村 佐壽		鷹城 勲		
常任監事	竹石 爾	監事	安藤 豊美		
			石原 修		
		評議員	山北 宣久	他 46 名	

法人の主要な審議機関等（2014 年 3 月 31 日現在）

会議の名称	構成員
理事会	［理事 18 名］ 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から 2 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 1 名、評議員から 7 名、学識経験者から 6 名
評議員会	［評議員 47 名］ 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から 9 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 3 名、青山学院校友から 13 名、総局長、本法人の職員から 6 名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から 4 名、学識経験者から 8 名
常務委員会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、 女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、 宣教師の中から院長が指名する者 1 名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2014 年 3 月 31 日現在）

●青山キャンパス　〒 150−8366　東京都渋谷区渋谷 4−4−25　　土地面積　119,780㎡（収益事業用地を含む）

［設置校］
大学院（文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス　〒 252−5258　神奈川県相模原市中央区淵野辺 5−10−1
土地面積　172,752㎡（スクーンメーカー寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む）

［設置校］
大学院（理工学・社会情報学研究科）
大学（社会情報・理工学部）

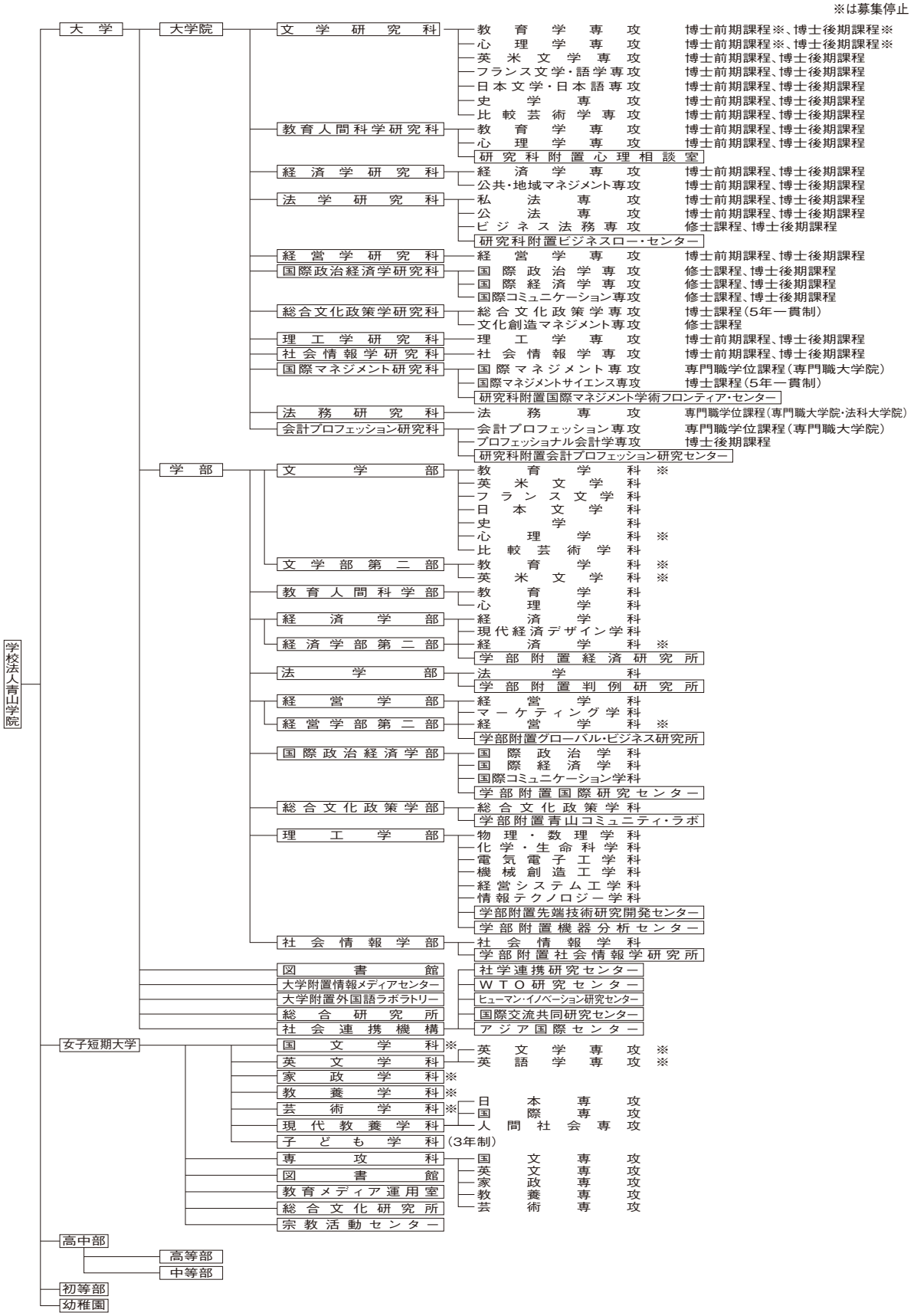
●青山学院アスタジオ　〒 150−0001　東京都渋谷区神宮前 5−47−11　　土地面積　1,305㎡
［用途］収益事業施設・教育施設

●学生寮等

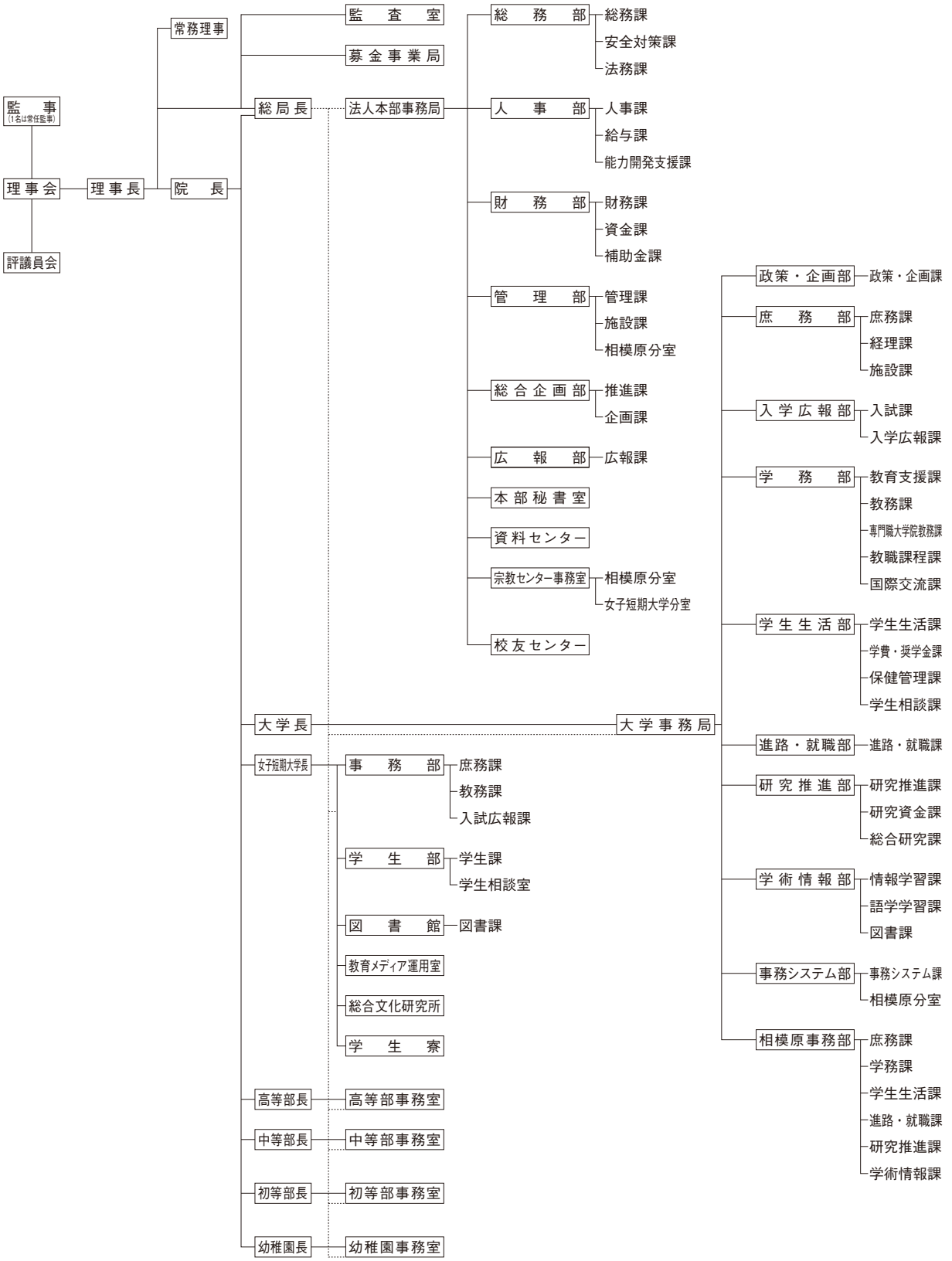
学生寮		スクーンメーカー寮（大学女子）、シオン寮（女子短期大学）
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設		追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織（2014年3月31日現在）

※は募集停止



事務組織（2014 年 3 月 31 日現在）



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2013 年 5 月 1 日現在）]

◆幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	59
			計	119

◆初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	381
			女	375
			計	756

◆高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500	411	1,500	男	607
				女	644
				計	1,251
中等部	240	256	720	男	380
				女	381
				計	761

◆女子短期大学

学　科

学科		入学定員	入学者数	収容定員	学生数合計
国文学科*1		—	—	—	9
英文学科*1	英文学専攻	—	—	—	11
	英語学専攻	—	—	—	10
	〈小　計〉	—	—	—	21
家政学科*1		—	—	—	8
教養学科*1		—	—	—	16
芸術学科*1		—	—	—	3
現代教養学科	日本専攻	130	162	260	321
	国際専攻	190	222	380	439
	人間社会専攻	160	213	320	404
	〈小　計〉	480	597	960	1,164
子ども学科		100	104	300	318
《合　計》		580	701	1,260	1,539

専攻科

専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数合計
国文	40	21	40	21
英文	50	32	50	33
家政	40	14	40	14
教養	30	17	30	17
芸術	10	4	10	4
《合　計》	170	88	170	89

＊1　2012 年度に、現代教養学科に改組

◆大学

第一部

学部・学科		入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数合計
文学部	教育学科*1	—	—	0	0	0	1	5	6
	英米文学科	275	282	1,190	287	350	336	417	1,390
	フランス文学科	110	111	476	114	139	138	155	546
	日本文学科	110	112	476	113	137	139	168	557
	史学科	110	109	478	112	146	142	190	590
	心理学科*1	—	—	0	0	1	0	6	7
	比較芸術学科	80	82	160	82	91	—	—	173
	〈小　計〉	685	696	2,780	708	864	756	941	3,269
教育人間科学部	教育学科	180	179	756	184	204	243	228	859
	心理学科	105	108	420	110	129	105	142	486
	〈小　計〉	285	287	1,176	294	333	348	370	1,345
経済学部	経済学科	370	363	1,480	364	455	419	509	1,747
	現代経済デザイン学科	120	137	480	137	138	131	165	571
	〈小　計〉	490	500	1,960	501	593	550	674	2,318
法学部		455	510	1,820	513	594	522	602	2,231
経営学部	経営学科	340	346	1,360	346	430	403	526	1,705
	マーケティング学科	150	160	600	162	201	163	205	731
	〈小　計〉	490	506	1,960	508	631	566	731	2,436
国際政治経済学部	国際政治学科	105	111	420	111	124	108	160	503
	国際経済学科	105	110	420	112	138	109	173	532
	国際コミュニケーション学科	67	71	268	71	81	66	123	341
	〈小　計〉	277	292	1,108	294	343	283	456	1,376
総合文化政策学部		235	252	940	264	302	275	304	1,145
理工学部	物理・数理学科	110	103	420	103	125	133	100	461
	化学・生命科学科	110	98	420	98	111	129	112	450
	電気電子工学科	110	106	435	106	141	135	113	495
	機械創造工学科	85	99	325	99	99	125	79	402
	経営システム工学科	85	94	325	94	112	101	92	399
	情報テクノロジー学科	95	87	355	87	120	114	86	407
	〈小　計〉	595	587	2,280	587	708	737	582	2,614
社会情報学部		200	211	800	211	249	249	242	951
《合　計》		3,712	3,841	14,824	3,880	4,617	4,286	4,902	17,685

第二部

学部・学科		入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数合計
文学部	教育学科*1	—	—	0	0	0	0	3	3
	英米文学科	—	—	100	0	2	8	123	133
	〈小　計〉	—	—	100	0	2	8	126	136
経済学部		—	—	0	0	0	0	14	14
経営学部		—	—	0	0	0	0	17	17
《合　計》		—	—	100	0	2	8	157	167

《総　計》		3,712	3,841	14,924	3,880	4,619	4,294	5,059	17,852

＊1　2009 年度に、教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容合計	入学者合計	学生数合計
		入学定員	入学者数	収容者数	学生数	入学定員	入学者数	収容者数	学生数	入学定員	入学者数	収容者数	学生数	入学定員	入学者数	収容者数	学生数			
文　学	教育学*1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	0	—	1
	心理学*1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3	—	—	—	—	0	—	3
	英米文学	20	8	40	36	—	—	—	—	3	1	9	21	—	—	—	—	49	9	57
	フランス文学・語学	6	4	12	11	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	18	4	17
	日本文学・日本語	6	6	12	21	—	—	—	—	2	1	6	11	—	—	—	—	18	7	32
	史　学	8	7	16	20	—	—	—	—	4	5	12	21	—	—	—	—	28	12	41
	比較芸術学	6	1	6	1	—	—	—	—	2	1	2	1	—	—	—	—	8	2	2
	〈小　計〉	46	26	86	89	—	—	—	—	13	8	35	64	—	—	—	—	121	34	153
教育人間科学	教育学	6	3	12	8	—	—	—	—	2	2	6	13	—	—	—	—	18	5	21
	心理学	6	6	12	18	—	—	—	—	2	3	6	12	—	—	—	—	18	9	30
	〈小　計〉	12	9	24	26	—	—	—	—	4	5	12	25	—	—	—	—	36	14	51
経済学	経済学	10	0	20	3	—	—	—	—	3	0	9	1	—	—	—	—	29	0	4
	公共・地域マネジメント	5	5	10	12	—	—	—	—	2	1	6	4	—	—	—	—	16	6	16
	〈小　計〉	15	5	30	15	—	—	—	—	5	1	15	5	—	—	—	—	45	6	20
法　学	私　法	10	5	20	8	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	26	5	11
	公　法	10	3	20	9	—	—	—	—	2	0	6	4	—	—	—	—	26	3	13
	ビジネス法務	50	13	100	54	—	—	—	—	2	0	6	7	—	—	—	—	106	13	61
	〈小　計〉	70	21	140	71	—	—	—	—	6	0	18	14	—	—	—	—	158	21	85
経　営　学		15	16	30	26	—	—	—	—	3	1	9	3	—	—	—	—	39	17	29
国際政治経済学	国際政治学	25	11	50	30	—	—	—	—	3	2	9	8	—	—	—	—	59	13	38
	国際経済学	20	5	40	26	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	49	5	28
	国際コミュニケーション	25	12	50	34	—	—	—	—	3	0	9	6	—	—	—	—	59	12	40
	〈小　計〉	70	28	140	90	—	—	—	—	9	2	27	16	—	—	—	—	167	30	106
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	17	30	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	17	37
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	15	14	15	2	14
理　工　学		160	181	320	321	—	—	—	—	15	5	45	15	—	—	—	—	365	186	336
社会情報学		30	11	60	43	—	—	—	—	3	5	9	23	—	—	—	—	69	16	66
国際マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	113	200	217	—	—	—	—	—	—	—	—	200	113	217
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	4	30	19	30	4	19
法　務		—	—	—	—	50	19	150	62	—	—	—	—	—	—	—	—	150	19	62
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	36	160	109	—	—	—	—	—	—	—	—	160	36	109
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	9	9	—	—	—	—	9	1	9
《合　計》		433	314	860	718	230	168	510	388	61	28	179	174	9	6	45	33	1,594	516	1,313

＊1　2009 年度に教育人間科学研究科に改組

[卒業者数（2014 年 3 月 31 日現在）]

卒業者数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,101

◆初等部

卒業者累計	8,127

◆高中部

高等部卒業者数累計	28,222
中等部卒業者数累計	18,090

◆女子短期大学

学科卒業者数累計	58,045
専攻科修了者数累計	5,470

◆大学

第一部

学　部	卒業者数累計
文学部	54,063
教育人間科学部	628
経済学部	33,412
法学部	25,045
経営学部	23,853
国際政治経済学部	8,691
総合文化政策学部	715
理工学部	21,912
社会情報学部	666
《合　計》	168,985

第二部

学　部	卒業者数累計
文学部	16,188
経済学部	12,578
経営学部	8,183
《合　計》	36,949

《総　計》	205,934

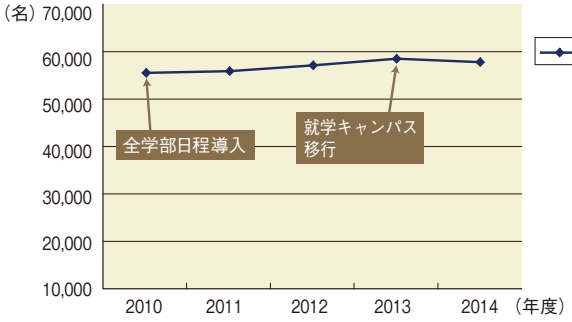
◆大学院（学位授与数）

研　究　科	修　士	博　士	専門職学位修士	専門職学位博士
文　学	1,901	83	—	—
教育人間科学	62	1	—	—
経済学	497	18	—	—
法　学	664	12	—	—
経営学	421	14	—	—
国際政治経済学	1,491	46	—	—
総合文化政策学	59	1	—	—
理工学	3,899	178	—	—
社会情報学	60	4	—	—
国際マネジメント	142	12	948	—
法　務	—	—	—	278
会計プロフェッション	—	5	602	—
《合　計》	9,196	374	1,550	278

入試および進路・就職の状況（2014 年 3 月 31 日現在）

大学入試の状況

過去 5 年間の志願者数の推移



年　度*1	2010	2011	2012	2013	2014
志願者数*2	55,641	55,957	57,294	58,503	57,873
内）一般入試	38,976	39,254	39,436	42,140	42,121
内）センター入試	14,719	14,707	16,256	14,423	13,772
内）その他	1,946	1,996	1,602	1,940	1,980

＊1　志願者が入学する年度
　　例）「2013」は 2012 年度に行われた入試
＊2　1 年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」（編入学を含む）とは異なります。

2014 年度一般入学試験では、経済学部の方式を単一方式としたほか、文学部日本文学科、法学部法学科、経営学部、理工学部物理・数理学科、電気電子工学科、経営システム工学科、情報テクノロジー学科の各方式における募集人数枠を変更しました。また、大学入試センター試験利用入学試験においては、法学部の 4 教科型の廃止を行いました。

志願者数は、一般入学試験における《全学部日程》で増加（前年比 102%）したのに対し、《個別学部日程》で前年比 99.6%、大学入試センター試験利用入学試験で前年比 95.4% に留まり、全体では微減の 57,873 名（前年比 98.8%）となりました。

また推薦・特別入試では、各種要項の Web 化ならびに外国人留学生入学試験の Web 出願準備システムなどの運用を開始しました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター（青山キャンパス）と相模原事務部進路・就職課（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2013 年度は経団連の倫理憲章において、広報活動が 12 月に遅れて実施された 2 年目の年となりました。学生の 2 極化への懸念から選考を早めた企業も多くみられたものの、本学の 2014 年 3 月卒業生の進路決定率（就職者と進学者の割合）は 88.6% と 2012 年度の 86.6% を 2 ポイント上回り、就職者率は 2.8 ポイント上昇するなど、全国平均を大きく上回る実績となりました。

青山キャンパスの学部（昼間）の進路決定率は 88.3% であり、就職率は 83.7%、進学率は 4.7% でした。相模原キャンパスの学部の進路決定率は 92.8% で、就職率は 66.9%、進学率は 25.8% となっており、中でも理工学部の進学率は例年同様 34.4% と高い割合を占めています。

◎人文･社会科学系　採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	(株)三菱東京 UFJ 銀行	9	40	49
2	(株)三井住友銀行	7	31	38
3	みずほフィナンシャルグループ	18	16	34
4	全日本空輸(株)	0	23	23
5	大和証券グループ	8	11	19
	りそなグループ	11	8	19
7	野村證券(株)	6	12	18
	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	9	9	18
9	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2	15	17
10	SMBC 日興証券(株)	11	5	16

＊大学院は含まず

◎理工学系　採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計人数
		男	女	男	女	
1	日本電気(株)	4	0	5	0	9
2	日産自動車(株)	2	1	3	0	6
	(株)日立システムズ	4	0	2	0	6
	三菱電機(株)	3	0	3	0	6
5	東海旅客鉄道(株)	2	0	3	0	5
	トヨタ自動車(株)	3	1	1	0	5
	東日本旅客鉄道(株)	3	1	1	0	5
8	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	2	2	0	0	4
	凸版印刷(株)	0	1	2	1	4
	本田技研工業(株)	1	1	2	0	4
	(株)LIXIL	3	1	0	0	4

＊大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系　採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計人数
		男	女	男	女	
1	ソフトバンクグループ	1	3	0	0	4
	みずほフィナンシャルグループ	2	2	0	0	4
3	(株)三井住友銀行	0	3	0	0	3
	りそなグループ	2	1	0	0	3
5	NKSJ グループ	0	2	0	0	2
	KDDI(株)	0	2	0	0	2
	(株)サイバーエージェント	1	1	0	0	2
	第一生命保険(株)	0	2	0	0	2
	豊田通商(株)	1	1	0	0	2
	東日本旅客鉄道(株)	1	1	0	0	2
	三菱商事(株)	1	1	0	0	2
	(株)ヤナセ	2	0	0	0	2

＊大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生　進路決定状況

学　部	卒業者数	就職者数*1	就職者率	進学者数*2	進学者率	進路決定率*3
文学部	801	649	81.0%	51	6.4%	87.4%
教育人間科学部	325	267	82.2%	22	6.8%	88.9%
経済学部	487	413	84.8%	16	3.3%	88.1%
法学部	443	348	78.6%	24	5.4%	84.0%
経営学部	571	506	88.6%	8	1.4%	90.0%
国際政治経済学部	333	287	86.2%	18	5.4%	91.6%
総合文化政策学部	233	202	86.7%	10	4.3%	91.0%
理工学部	543	320	58.9%	187	34.4%	93.4%
社会情報学部	216	188	87.0%	9	4.2%	91.2%
第二部（文・経済・経営学部）	98	61	62.2%	3	3.1%	65.3%
合　計	4,050	3,241	80.0%	348	8.6%	88.6%

＊1　①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者 の合計
＊2　①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計
＊3　卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2013年度の女子短期大学生の就職活動は、前年度よりも求人件数が増し、企業の採用活動が活発化した中で進められました。前年度を大きく超える内定率（内定者数／就職希望者数）が期待されましたが、就職環境の厳しさは依然変わらないことの反映か、最終結果は89.2%で、前年度を少し上回る程度に留まる結果になりました。

女子短期大学の特徴でもある専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学等、就職以外の進路については、例年通り高い割合を占めました。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	(株)丸井グループ	10
2	スターツコーポレーション(株)	6
3	ANA エアポートサービス(株)	4
	エム・ユー・センターサービス東京(株)	4
	(株)ステリック再生医科学研究所	4
	日本通運(株)	4
7	イオンリテール(株)	3
	医療法人歯科タナカ	3
	(株)エイチ・アイ・エス	3
	(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	3
	昭和信用金庫	3
	ダイアナ(株)	3
	トヨタカローラ千葉(株)	3
	(株)ベルパーク	3
	(株)三越伊勢丹	3

幼稚園教諭	23
保育士	31

◎卒業生・修了生　就職決定状況

学　科	卒業者数	就職希望者数	就職希望率	内定者数*1	内定率*2
現代教養(日本)	144	98	68.1%	83	84.7%
現代教養(国際)	202	116	57.4%	110	94.8%
現代教養(人間社会)	186	110	59.1%	96	87.3%
国　文	4	1	25.0%	1	100.0%
英　文	17	7	41.2%	6	85.7%
家　政	3	0	0.0%	0	(希望者なし)
教　養	11	5	45.5%	4	80.0%
芸　術	3	1	33.3%	1	100.0%
子ども	103	70	68.0%	67	95.7%
学科合計	673	408	60.6%	368	90.2%
専攻科	79	63	79.7%	52	82.5%
合　計	752	471	62.6%	420	89.2%

＊1　新規採用が決まった者
＊2　就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生　編入・進学先一覧

学　校	人　数
青山学院大学	54
青山学院女子短期大学*、学習院女子大学、東京女子大学、明治学院大学、明治大学	各3
学習院大学、埼玉大学、清泉女子大学、筑波大学、法政大学、和洋女子大学	各2
旭川大学短期大学、大妻女子大学、駒澤大学、実践女子大学、女子美術大学、白百合女子大学、椙山女学園大学、聖心女子大学、聖徳大学、玉川大学、千葉大学、東京基督教大学、南山大学、新潟大学、日本社会事業大学、日本女子大学、日本大学、福島大学、放送大学、明星大学	各1

＊青山学院女子短期大学を卒業し、改めて別の学科に1年から入学しているもの

Ⅰ. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進

建学の精神の根幹を成すキリスト教教育の実践のため、青山学院では「礼拝」「授業」「キリスト教活動」の三つの領域について教育課程に見合ったプログラムを実施し、一人ひとりが神に愛されているかけがえのない存在であることを学んでいます。また、キリスト教教育促進のため、園児・児童・生徒・学生はもとより、保護者や教職員が日常的にキリスト教に触れ、親しむ機会を増やしていけるような取り組みを続けています。

1）教育課程の移行に伴うキリスト教活動の見直し〈学院・大学〉

4月からの就学キャンパスの再配置実施により、青山・相模原の両キャンパス共、在籍する学生数に大きな変化がありました。その対応のため、まずは青山キャンパスにおける大学礼拝入退場方法の変更、点火祭の警備方法変更による安全の確保、施設整備、活動内容の見直しを適宜行い、混乱の起きないような改善策を実施しています。また、学生の活動スペースの確保、学生と教職員の昼食会の実施等、キリスト教活動を更に活発にするための方策も実施しています。

2）岩手県立宮古高校との交流〈高等部〉

東日本大震災被災地の学校である宮古高校との交流は3年目を迎え、2013年度は宮古高校野球部との交流試合を実施したほか、両校の生徒会執行部同士の相互訪問が実現しました。また、宮古市長をお迎えして、震災当時の状況や今後の復興計画についてお話を伺うこともできました。東日本大震災発生から3年の年月が経っても、未だ震災の影響が大きく残った地域の状況を知り、自身の目で確かめ、更にそのような環境で学ぶ高校生との交流は大きな経験となり、確実に高等部生の精神に蓄積されています。

2. 教育力の向上

青山学院が目指すキリスト教を基盤とした教育と、社会・時代の要請に応えていく教育力を充実・堅持していくため、様々な取り組みを行っています。

1）就学キャンパスの再配置〈大学〉

4月より同一キャンパスでの4年間一貫教育がスタートし、人文・社会科学系学部では、これまで1・2年次は相模原、3・4年次は青山と就学キャンパスが分かれているために生じていた様々な履修上の制限がなくなり、より学びやすい体制になりました。青山キャンパスにおいては、学生自ら混雑緩和のための解決策を提案するなど、今までにない教育的効果も見られています。通学路の交通量の増加による混雑も懸念されましたが、近隣住民や一般通行者への配慮と安全確保に留意した対策により大きなトラブルは見られませんでした。また理工学部と社会情報学部の学生が学ぶ相模原キャンパスにおいては、周辺地域や産業界との外部連携等、最先端の研究設備や運動施設をこれまで以上に有効活用していく施策を講じていきます。

2）情報メディアセンターサービスの充実〈大学〉

相模原キャンパスの情報メディアセンターにおいて、学生情報サービスやパソコン利用等の質問についてすべて一カ所で対応することを可能とするワンストップサービスが、青山キャンパスに先行する形でスタートしました。今後は、利用者へのサービス向上のため、関連部署と連携した体制を整備し、また、運用における課題の点検と改善を実施し、青山キャンパスでの運用にもつなげていく予定です。

3）「平成 25 年度 文部科学省 私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校に選定〈大学〉

本学における大学教育の質的転換や産業界と国内外の大学等との連携した教育研究への取り組み実績が、「私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校に選定され、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」として、下記の 2 タイプの設備費の補助を受けました。

（1）大学教育質転換型：建学の精神を生かした大学教育の質向上
「アクティブラーニング対応 AV 設備の整備（青山キャンパス）」

（2）多様な連携型：産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育研究
「周波数選択性を有する建材用電波シールド技術の開発（理工学部橋本研究室）」

4）文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の一環として産官学連携シンポジウム「産業界のニーズと大学教育の進化」開催〈大学〉

特色ある優れた教育改革として 2012 年度より文部科学省から支援を受けている取り組みである「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は、本学が幹事校となり首都圏の 18 大学が連携し、産業界がどのような人材を求めているかというニーズを共有する仕組みであり、経済団体・企業、経済産業省関東経済産業局と共に「産官学連携会議」を組織し、5 つのテーマを掲げて取り組んでいます。2013 年度は中間報告として、9 月に「産業界のニーズと大学教育の進化」と題した産官学連携シンポジウムを開催し、大学関係者をはじめ、官庁、協力企業等から約 160 名が出席しました。シンポジウム前半では、連携外の大学における教育改善の取り組み事例が発表され、続いて連携大学での実践事例が 2 つ報告されました。後半では、企業の人事担当者等をパネリストとして迎えた討論会が行われ、産業界のニーズとは何か、大学教育のあるべき姿とは何かについて、現場からの貴重な意見が多く出されました。

5）「大学間連携共同教育推進事業」として統計教育の基盤の整備〈大学〉

新たな課題を自ら発見し、データに基づいて課題を解決するために重要なスキルとされる「統計的なものの見方と統計分析能力」を育成するために、代表校である本学を含めた 8 大学と統計関連の 6 学会、更に日本銀行、経済団体連合会をはじめとして諸分野で統計を重視し活用する 8 団体によって「統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE, Japanese Inter-university Network for Statistical Education）」を設立しました。これらの団体との連携を皮切りに、社会が真に必要とする統計教育のモデルを確定し、そのための基盤を整えていきます。

6）「スタディールーム」の実施〈中等部〉

特に習熟度に差がある英語と数学について、学力の向上と自主的な学びを図るための「スタディールーム」制度をスタートしました。週 2 回、授業終了後の時間帯に（15：30〜17：30）実施しており、大学生がアシスタントとして運営に協力をしています。初年度である 2013 年度は主に 1 年生の参加により実施しましたが、参加した生徒たちは皆熱心に学習に取り組んでいます。

3. 一貫教育の充実

幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園である特性を活かし、青山学院ならではの一貫教育の充実に向け、取り組みを行っています。

1）単位互換制度の検討〈大学・女子短期大学〉

女子短期大学と大学の連携の一環として、単位互換制度実施に向けての協議を重ね、2014 年からの実施が決定しました。この制度がスタートすることにより、女子短期大学・大学の垣根を越えた幅の広い学びを深めることが可能となります。

2）高等部と大学の連携の充実〈大学・高等部〉

前年度に引き続き、高等部生が大学生と一緒に大学の授業を受講し単位を得ることができるシステム構築の検討を進めています。このシステムにより、高等部生徒の青山スタンダード科目等一部の授業の受講が可能となり、大学へ進学した場合には大学の単位として認定が可能となる予定です。今後受講資格等詳細の決定を行い、2015 年度からの実施を目指します。

3）4—4—4 制英語一貫教育の実践〈高等部・中等部・初等部〉

初等部から高等部の 12 年を 4 年毎 3 期に分け展開している本学の英語教育は、一貫したテキスト「SEED」を実際教えている各設置学校の教員が作成しているという点でも、日本で他に例を見ない「英語の青山」ならではの独自の取り組みです。テキストは、英語教材のトピックに関する生徒の興味や関心についての調査をふまえて作成しており、2013 年度に完成した BOOK11 はこれまでの日本の教科書にはないプロジェクト集形式となっています。

4. 国際交流の活性化

米国のメソジスト監督教会の祈りと援助から誕生した青山学院は、幼稚園から大学・大学院まで、長きにわたり国際交流を教育の重要な柱の一つとしており、今も取り組みを進めています。

1）語学文化研修プログラム・英語能力試験対策講座の実施〈大学〉

大学では、グローバル人材を育成するため、短期語学文化研修等の充実、長期派遣留学に必要な語学力の養成を図っています。2013 年度は、短期語学文化研修プログラムとして夏期 10 プログラム（イギリス・アメリカ・カナダ・スペイン・モスクワ・韓国・台湾・タイ）、春期 3 プログラム（アメリカ・カナダ）を実施したほか、英語圏以外の国にも興味を持ち視野を広げてもらうため、各国のビジネスや文化を紹介する「グローバルセミナー」を計 4 回（バングラディシュ・UAE・エルサルバドル・パキスタン）開催しました。また、留学に必要な英語能力試験のスコアアップのため TOEFL・IELTS 対策講座を実施しました。

2）ノートルダム・オブ・メリーランド大学来訪プログラムの実施〈女子短期大学〉

10月5日から12日までの8日間、姉妹校であるノートルダム・オブ・メリーランド大学から、引率者1名、学生5名からなる来訪団を本学にお迎えし、学生が案内役を務めました。限られた時間の中でより親睦を深めるために、両校の学生同士がペアを組み行動をともにし、鎌倉への訪問や、日本語クラス、日本舞踊、茶道、書道等の授業を行いました。また、

英語の授業ではテーマにそったプレゼンテーションを行ったほか、留学生たちはシオン寮に宿泊し、寮の生活そのものを体験しました。今回の来訪プログラムは、多くの発見と新しい友情の始まりになりました。

3）海外の学校との交流〈高等部〉

高等部では、海外の高校生との交流を通じて、広い視野を持ち、多様な価値観の共有を目的とした様々な国際交流事業を展開し、イギリスのイートン校、リーススクール、イタリアのパスカル校の3校との短期交換留学を実施しています。世界的に有名な海外の高校生との交流は、高等部生にとても良い刺激となっています。

Ⅱ. 環境の整備

1. キャンパスの再開発

青山学院は建学の精神の基盤であるキリスト教信仰にもとづく創立当初の理念を継承しつつ、21世紀の魅力と特色ある総合学園を実現するため、キャンパスの再開発事業を進めています。

1）高等部校舎の建て替え〈高等部〉

2年目を迎えた第Ⅲ期工事は、新体育館地上躯体工事、外装仕上げ、内装・設備仕上げ工事と順調に進んでいます。第Ⅲ期工事は、2014年8月に終了し、9月からは体育館として運用を開始する予定です。

2）中等部校舎の建て替え準備〈中等部〉

中等部では、校舎の老朽化に伴い、教育環境の充実と全学年8クラス制の完全実施のための校舎の建て替えに向けた準備に取り組んでいます。2013年度は、建築コンセプトの実現に適切な設計者の選定を行い、より良い教育環境の実現に向けて、教育現場に携わるすべての教員が納得するまで議論することをポリシーとして検討を進めています。

3）既存施設の有効利用〈女子短期大学・大学〉

女子短期大学の学科改組及び大学における就学キャンパスの移行に伴い、青山キャンパスの教室の有効利用を図る取り組みとして、女子短期大学の教室の大学への貸し出しを実施しています。今後も大学の希望を取り入れながら順次拡充し、設置学校の枠を超えた施設の有効活用を目指します。

2. 学生への支援

学生が安心して学業やスポーツに励み、将来を考えることができる環境を整備するため、下記のような学生支援に取り組みました。

1）学生意識調査にもとづく学生支援体制づくり〈大学〉

各学年に応じた内容（本学への期待、就職への意識、成長感、満足感等）のアンケート調査を年に1度実施し、1～3年生に対しては個人結果報告書としてフィードバックするほか、将来のキャリアデザイン（進路・就職）に結びつくことを狙いとした、フォローアップ講座も実施しています。大学が学生の意識やニーズに関する客観的なデータを把握し、その全国比較と経年的な分析にもとづいて、教育改善や学生生活の充実を図っていくことを目的とすると同時に、学生にとっては個別の調査結果を

フィードバックされることにより、全体のなかでの自分の意識の特徴・位置づけが明示されます。これにより自己発見・自己認識が進み、学生生活における具体的な目標設定が容易になるよう支援していくことが、この調査のもう一つの目的です。

2）ベトナム人留学生向け給付型奨学金制度「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」創設〈大学〉

新しい外国人留学生向け給付奨学金制度として、「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」が創設されました。この「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」は、長年生産拠点をベトナムに置いている文具・オフィス家具メーカーの「プラス株式会社」が、これまでにベトナムの人々から受けた厚意に対し感謝の意を示すため、本学に留学するベトナム人受入交換留学生に奨学金を給付するというもので、ベトナムの 3 つの大学と協定を結び、今後もベトナムの大学との交流を更に深めていく予定である本学が、奨学金の提供先として選ばれました。2013 年度は 2 名の学生に奨学金の給付が決定し、プラス株式会社において奨学金授与式が行われました。

本学では、外国人留学生の受け入れを積極的に進めると同時に、受け入れ環境を整える努力をしています。

3）青山サポーター募金（スポーツ振興資金・ボランティア活動支援募金）の創設〈大学〉

本学は、教育研究の充実とスポーツやボランティア活動等の活性化を通じて、「人と痛みを分かち合い、人種、性別、国籍、宗教を問わず積極的に助け合いの行動を起こす“青山らしい人材”」を育成することが使命であると考えています。

その一環として、青山学院大学のスポーツ振興・ボランティア活動等、主に学生の各種活動の支援を目的とした募金として、『青山サポーター募金』を 9 月より開始し、ご支援をお考えの皆様の負担を軽減できるよう、Web 決済システム（クレジットカード決済、インターネットバンキング決済〈ペイジー〉）を導入しました。なお、この『青山サポーター募金』は、2014 年 4 月より『青山学院エバーグリーン募金　使途指定型募金』に移行し、引き続きご支援をお願いしています。

4）塩竈市と連携協力に関する協定を締結〈大学〉

2014 年 2 月、大学は宮城県塩竈市と連携協力に関する協定を締結しました。本協定は、「塩竈市の復興に向けた地域課題の解決、地域の活性化」及び「本学の人材育成、研究の発展」を目的に相互に協力、交流していくというものです。

本学は塩竈市にて、東日本大震災後から被災地支援の一環として、学生によるボランティア活動（教育支援・経済復興支援）を行っていますが、今後も支援活動を継続するとともに、塩竈市の復興促進、地域活性化に協力していきます。

5）青山キャンパスに「フィットネスセンター」を設置〈大学〉

学生が在学中に生活習慣病やダイエットに対する正しい知識を身につけながら、体を動かすことの楽しさや必要性を覚えていくことを理念とし、4 月から青山学院記念館（大学体育館）地下 1 階に、相模原キャンパスと同様のフィットネスセンターが設置されました。ここには、豊富なトレーニングマシン及びボクササイズ、ヨガ、ウェストシェイプ等 6 種類のプログラムが用意されており、経験豊富な指導員が指導にあたっています。

6）進路・就職支援〈大学・女子短期大学〉

2013年度も引き続き、学生が早い時期から自らの将来の進路を考え、職業観や勤労観を醸成できるよう、1・2年生を対象とした支援活動を行っています。卒業生の協力を得るなどして、進路・就職ガイダンス、業界・職種理解講座、模擬面接等3・4年生を対象としたプログラムを充実しているほか、キャリアカウンセラーを増員するなど、支援体制を一層強化しています。

女子短期大学では、キャリアサポートルームにおける資料の整備・充実、定期的な面談の設定や対応、更に学生の意向、動向をふまえたキャリアミニセミナーの実施等、これまで以上に手厚い体制で支援を行っています。

7）奨学金制度の確立〈初等部〉

初等部では経済的支援を目的とした奨学金制度の確立を目指しています。2013年度は原資確保や制度内容についての検討を行い、エバーグリーン奨学金「初等部指定」という制度の導入を決定しました。今後は制度等の詳細決定を行い、2015年秋からの公募開始を目指しています。

Ⅲ. 戦略の強化

1. 危機管理

青山学院では、園児・児童・生徒・学生と教職員等の「安全・安心」の強化を目指し、多様な観点から取り組みを行っています。2013年度も、東日本大震災の教訓をふまえた災害対策や、就学キャンパス再配置に伴う登下校ルートの安全強化につながる取り組みを行いました。

1）災害対策の強化〈学院・大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園〉

2012年度に導入した「緊急地震速報」の周知・活用のため、女子短期大学では7月、大学においては9月に訓練放送を実施しました。また11月には内閣府主催の「緊急地震速報周知訓練」に全学で参加し、授業時間中における緊急地震速報の発報を行い、教職員のみならず学生にも緊急地震速報導入を周知することができました。今後は放送環境の整備等を進め、また継続的に緊急地震速報を活用した避難訓練を実施していくことにより、多くの学生・生徒・児童・園児の安心と安全の確保につなげていきます。

2）就学キャンパス再配置に伴う登下校ルートの安全強化〈学院・大学〉

2013年度は、大学の就学キャンパス再配置及び東急東横線の地下化等に伴う学生の通学ルートの変化と学生数の増加に対応するため、4月より通学路における交通整理を実施しました。通学に利用する学生が増加した青山通りにおいても、学生に対する苦情やトラブルが発生することなく、学生が集中する時期（年度はじめと後期授業開始時期）を乗り切ることができました。今後も、渋谷駅周辺の再開発等学生の通学環境の変化に対応すべく、安全な通学環境の確保に努めていきます。

2. 財務力の強化

キャンパスの整備事業や教育研究の充実・発展のためには、基盤となる財務力の強化が不可欠であり、青山学院では、中長期的な視野に立って財政運営に取り組んでいます。2013 年度も教育研究活動の更なる充実のため、受託研究費等外部資金の積極的な導入、競争的補助金の獲得、「青山学院エバーグリーン募金」をはじめとする寄付金の積極的な受入推進等による帰属収入の安定的確保を図る一方、既存の制度や経費の徹底した見直しによる支出の削減や、コスト削減につながる業務の効率化を推進しました。

1）財務部補助金課の新設〈法人〉

経常費補助金の確実な獲得とその他の補助金事業に関する情報収集及び迅速な対応を目的とし、2013 年 4 月より本部財務部に補助金課を新設しました。補助金獲得のためには、多くの教職員がその仕組みを理解し高い意識を持つことが重要であるため、学内教職員向けに補助金全般への意識を高めることを目的とした説明会を開催しました。

2）募金サイトの開設と募金・寄付方法の拡充〈法人〉

本学にご支援をいただける方々への利便性向上の取り組みとして、「青山学院募金サイト」を 10 月より開設しました。これまで本学へのご支援は“郵便振替”または“銀行口座引き落とし”となっていましたが、募金サイトからお申し込みいただくことによりクレジットカード、コンビニ、ペイジーでの決済も可能となり、金額も“毎月 1,000 円から”のお申し込みができるようになるなど、エバーグリーン募金の積極的な受入推進を図りました。

3. 組織・運営体制の強化

多くの先人が築いてきた学院の伝統を守りつつ、学校を取り巻く環境の変化に対応し、青山学院の新しい時代を確立するため、2013 年度も組織・運営体制の強化、整備に取り組みました。

1）アディダス ジャパン株式会社とスポーツ分野でのパートナーシップ契約を締結〈大学〉

大学は、マルチスポーツブランドのアディダス ジャパン株式会社とスポーツ分野におけるパートナーシップ契約を締結しました。このパートナーシップは、スポーツに関する教育研究、スポーツ選手の育成、スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化をはじめとして、スポーツ文化の振興等の実現を目的に相互に協力、提携、交流することでスポーツの発展に貢献するというものです。今後は、グローバル企業であるアディダス ジャパン株式会社からのサポートを受け、共同で「スポーツ及びスポーツ用品に係る歴史、哲学、法律等の研究」「スポーツ用品の製造、販売、マーケティング手法の研究」「ライセンス製品企画・開発」「スポーツを通じた国際交流」等を行います。

2）就学キャンパス再配置に伴う大学事務組織の再編〈大学〉

大学では、就学キャンパスの再配置にあたり、実施後も教育研究活動を効果的に推進し良好な環境を保持するため、大学事務組織の再編を行いました。

この再編により、青山・相模原の両キャンパスが「大きな枠組みで柔軟性のある組織」となり、キャンパス間の一体化保持、部署間の連携強化、処理の迅速性・効率性そして発展性を目指した組織運営が 4 月よりスタートしています。

Ⅳ. その他のトピックス

●学院創立 140 周年記念式典に向けた準備〈法人・各設置学校〉

2014 年 11 月に学院創立 140 周年を迎えるにあたり、140 周年という節目に相応しい記念式典・行事の準備を進めています。その第一弾として大学国際政治経済学部・国際研究センター主催で 2014 年 3 月 1 日に「文明論からみた日本の課題」をテーマに公開シンポジウム（司会：隈元信一 朝日新聞編集委員、パネリスト：猪木武徳 青山学院大学特任教授、青木保 国立新美術館館長、御厨貴 大学特別招聘教授）、3 月 8 日に公開講演会「経済を考える」（講師：白川方明 青山学院大学特任教授）を開催しました。どちらも土曜日午後の開催ということもあり、多くのビジネスマンが参加し、活発な意見交換がなされました。

また、3 月 3 日から 9 日にかけて、大学聖歌隊が英国公演を行い、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学のチャペルにて奉唱をしました。

●校友会 120 周年記念式典〈学院・校友会〉

11 月 16 日、青山学院校友会 120 周年記念式典が青山学院講堂で執り行われました。

秋冷の晴天下 500 名を超える校友が一堂に会し、礼拝に始まった式典では、新たに院長が作詞した幼稚園の歌詞が加えられた「青山学院の歌」が斉唱され、祝辞、記念品の贈呈、校歌斉唱の後、校友で元プロ野球選手の小久保裕紀氏による『一瞬に生きる』をテーマにした講演が行われました。各設置学校の聖歌隊による「青山学院の歌」には多くの感動の声が寄せられ、盛大にして厳粛な感謝と祈りの集まりとなりました。

●松川宏教授（理工学部 物理・数理学科）が「摩擦の新しい法則」を発見〈大学〉

物理の世界には、「アモントンの法則」という摩擦に関する有名な法則があります。これはレオナルド・ダ・ヴィンチが発見し、その約 200 年後、フランスの物理学者アモントンによって再発見されたもので、今日では高校の物理の教科書にも必ず登場しています。この法則が絶対的ではないことは知られていましたが、その成り立たない場合において別の新たな法則が成立することを、本学理工学部物理・数理学科の松川宏教授が発見しました。大槻道夫助教（現島根大学 総合理工学部物質科学科 講師）との共同研究によって得られた成果として、日本物理学会第 68 回年次大会において発表された後、4 月 22 日に青山キャンパスにて合同記者会見が行われました。

●望月維人准教授（理工学部 物理・数理学科）所属の研究グループが、磁性体中のスピン渦「スキルミオン」を利用したマイクロ波整流効果を発見〈大学〉

「スキルミオン」とは、電子のスピンが作るナノスケールの渦のことで、次世代のコンピューターの記憶装置に使われる磁気デバイス素子の土台になる可能性等が予測されています。本研究では、「スキルミオン」が磁気共鳴（電子スピン等は、外部から電磁波等を加えると共鳴を起こし電磁波を吸収する）を起こした際に吸収するマイクロ波の量がマイクロ波の伝わる方向によって大きく変わる現象を理論的に予言し、それを観測・実証しました。これは、これまで明らかにされていなかったスキルミオンの新たなマイクロ波機能を解き明かしたことになります。また同時に、今回解明されたマイクロ波現象とその動作原理を応用することで、従来よりもはるかに小型のマイクロ波素子や磁場により制御可能なマイクロ波アイソレータ（信号変換器）等への応用の可能性を示しました。

なお、望月維人准教授所属の研究グループは、「スキルミオンのマイクロ波整流効果」の発見以外にも、

スキルミオンの生成・消失プロセスを大規模な数値シミュレーションを用いて調べることで、「スキルミオンの制御法」を理論的に解明しました。

「スキルミオンを利用したマイクロ波整流効果の発見」については、英科学雑誌『Nature Communications』(2013 年 8 月 30 日付オンライン版)、「スキルミオンの制御法」については、世界で最も権威のある英科学雑誌の一つと称されている『Nature Nanotechnology』(2013 年 9 月 8 日付オンライン版)に掲載されました。

●シンポジウム等主な開催実績〈大学〉

・比較芸術学会発足記念講演会「言葉とイメージ―日本人の美意識―」開催〈大学〉

11 月、(公財)大原美術館館長であり、(公財)西洋美術振興財団理事長、東京大学名誉教授でもある高階秀爾氏を講師にお招きし、比較芸術学会の発足を記念した記念講演会が開催されました。古今和歌集の分析による平仮名の特徴、漢字との併存の特殊性のほか、絵と文字が美しく共存してきた歴史、日本の伝統建築、書と絵が併存している江戸時代の様々な和歌巻や色紙等についても取り上げ、西洋文化との比較で日本の美の特徴を浮き彫りにした、非常に充実した内容の講演会となりました。

・経済研究所講演会「カーネギーメロン大学ベネット・マッカラム教授講演会」開催〈大学〉

大学経済学研究所 Public Choice プロジェクトでは、米国からカーネギーメロン大学のベネット・マッカラム教授をお招きし、講演会を開催しました。マッカラム教授は、アベノミクスで注目されているインフレターゲット論の世界的権威で、日本銀行が取り組んでいる量的緩和政策の理論的根拠となっている「マッカラム・ルール」にその名を冠された著名な経済学者です。講演会は、“Alternative Policy Rules and Japanese Monetary Policy, 1995–2013”と題し、日本のデフレ脱却に向けた金融政策の評価が中心となりました。講演会は平日の午後にもかかわらず、学内外の金融専門家及び大学院生の参加により会場は満席となり、テーマへの関心の高さがうかがわれました。

・経営学部グローバル・ビジネス研究所講演会「サンリオのグローバル戦略」開催〈大学〉

11 月、株式会社サンリオの常務取締役であり、本学国際政治経済学部の卒業生でもある鳩山玲人氏をお招きし、講演会を開催しました。サンリオは、日本でも指折りのグローバル企業であり、世界中に店舗を持つ企業に対してライセンス(キャラクターの使用許諾)を与えることで、利益の大半を海外市場で生み出しています。かつて、国内市場中心型のビジネスを展開し、収益性の低下に苦しんでいた同社に、このような新しいビジネス・システムを導入したのが、鳩山氏でした。講演会ではそのプロセスについて分かりやすく説明が行われ、カジュアルな雰囲気の中、質疑応答も盛んに行われました。

●「青山学院・宮古応援 day」の開催〈大学・女子短期大学・高等部〉

2014 年 1 月、「青山学院・宮古応援 day」が開催されました。「青山学院大学と青山学院女子短期大学共催フォーラム」や「宮古応援チャリティコンサート」のほか、女子短期大学では宮古・浄土ヶ浜旅館女将を講師としてお迎えした特別講義・公開授業、高等部では宮古市長の講演、岩手県立宮古高校の生徒

会執行部との懇談等を行い、東日本大震災以降重ねてきた交流を更に深めることができました。

フォーラムには167名、チャリティコンサートには343名の来場があり、コンサートで捧げられた751,289円の献金は、盛岡YMCA宮古ボランティアセンター及び宮古応援ボランティア活動のために、用いさせていただきます。

●ボランティア活動の支援〈大学・女子短期大学〉

本学ではボランティア等の支援活動を通じて「人と痛みを分かち合い、人種、性別、国籍、宗教を問わず積極的に助け合いの行動を起こす“青山らしい人材”」を育成することを目指しています。

大学のボランティアステーションは結成3年目を迎え、2013年も夏休み期間を中心に、塩竈市・多賀城市にて、経済復興支援としてカキの養殖作業等のお手伝いや、草刈り、海岸清掃等の活動、教育支援として図書館、保育所、小中学校での学習支援活動を行いました。ほかにも、海外では日本文化を伝えながら子供たちと交流し、海岸清掃を行うフィリピンプロジェクトの実施、国内では伊豆大島台風26号災害ボランティアや渋谷区周辺の福祉施設訪問や清掃活動など、多様なボランティア活動を行いました。詳細な報告書を大学のHPに掲載しておりますのでご覧ください。（http://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/volunteerstation/）

女子短期大学の東日本大震災被災地支援ボランティア「Blue Bird」は、8月に第5回目となる活動として、仮設住宅訪問、仮設住宅集合所での「夕涼み会」、宮古地区災害廃棄物粉砕・選別作業現場研修・作業参加、保育園での「お楽しみ会」等を行いました。第6回目となる3月の活動では、被災して3年目を迎える宮古市主催「3.11追悼」行事にも参加しました。

●理系女子対象イベント・青学フェア開催〈大学〉

6月、相模原キャンパスにおいて、理系分野に興味のある女子中高生と保護者を対象としたイベント「Rikejo♡青学」を開催しました。イベントでは、理工学部、社会情報学部の学部紹介や模擬授業、理工学部各学科紹介及び研究室ツアー、社会情報学部学生の研究紹介やゼミ体験等、参加者の興味に合わせた企画が開催されました。最後のRikejoカフェでは、イベント終了時間まで先輩Rikejoのキャンパスライフの話を熱心に聞いたり、質問したりする参加者が多く見られました。

また、大学・学部紹介イベントとして「青学フェア」を6月に千葉、埼玉で、更に9月には茨城でも開催し、来場者からは「じっくりと学生・教職員と接することができた」と好評を得ました。

●アーミル駐日パキスタン全権大使とイクバル計画開発革新大臣来訪〈高等部〉

10月、ファルク・アーミル駐日パキスタン全権大使が高等部に来訪されました。「アジアを語る会」と題した講演の中で、パキスタンの紹介、アジアでの外交、国際政治、異文化理解等が語られました。講演終了後は、大使との交流会を持ち、生徒と大使の間で活発な質疑応答がなされました。12月には、アーミル大使と共にイクバル計画開発革新大臣が高等部に来訪されました。授業見学と生徒との懇談の機会を持ち、1時間という短い時間ではありましたが、有意義な時間となりました。

●校友のアニャンゴさんと高等部ダンス部が共演〈高等部〉

2013年3月に開催された「アニャンゴ・チャリティーコンサート」において、コンサートに先立ち、アニャンゴさんの曲に合わせて軽快なダンスを披露した高等部ダンス部。そのパフォーマンスがきっかけとなり、5月には、横浜赤レンガ倉庫で開催された「アフリカン・フェスタ2013―Hand in Hand コンサート」（主催：外務省）で、アニャンゴさんと高等部ダンス部の共演が実現しました。アニャンゴさんの生の演奏と歌のバックで踊ったダンス部でしたが、たくさんの人でにぎわう会場で、演奏後はスタンディング・オベーションが起こるほどアニャンゴさんとのコラボレーションは好評でした。校友と在校生がまさに手を取り合い、そのつながりを感じさせた、素晴らしい機会となりました。

●宮松重紀指揮・東京フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ鑑賞〈初等部〉

11月、青学講堂において初等部の芸術鑑賞会が行われました。2013年度は東京フィルハーモニー交響楽団（指揮：宮松重紀氏）をお招きして、クラシック音楽を鑑賞しました。「カルメン」や「踊る子猫」等、子どもたちも楽しみながら聴くことのできる曲が演奏されたほか、楽器紹介や代表児童の指揮者体験といったプログラムもあり、「本物に対面させる」という主旨にふさわしい内容となりました。

●初等部マスコット「ミニーゴ」が誕生〈初等部〉

1学期の始業式終了後、全校児童に初等部マスコット「ミニーゴ」が紹介されました。「ミニーゴ」は初等部オリジナルのマスコットで、青山学院大学のマスコットである「イーゴ」のファミリーです。

「ミニーゴ」という名前は、初等部児童からの公募で決定しました。2013年1月の時点で全校児童747名に公募を呼びかけたところ、1週間で298件もの応募があり、最終候補4つに全校児童が投票した結果、「ミニーゴ」は190票という多数を獲得して選ばれました。初等部のお友達として制服も用意された「ミニーゴ」。今後は初等部の行事に積極的に参加していく予定です。

●在校生の主な活躍

〈初等部・中等部〉

・第63回全国小・中学校作文コンクールの東京都審査で、中等部の3年生が読売新聞社賞を受賞しました。また、初等部児童6名が佳作に入賞しました。

〈高等部〉

・10月に開催された「第60回国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」中央大会において、高等部2年生が「日本ユネスコ国内委員会会長賞」を受賞しました。

〈女子短期大学〉

・11月に開催された、一般社団法人東京都私立短期大学協会主催の「第39回学生英語スピーチコンテスト」において、現代教養学科国際専攻2年の学生が準優勝しました。

〈大学〉

・S カレ委員会主催、毎日新聞社・CUUSOO SYSTEM 共催の「Student Innovation College 2013」において、小野譲司経営学部教授ゼミの「TEAM triangle」が提案した「FIT」という名前のマットレスとベッドの間に差し込んで使う「コンパクトテーブル」が総合 1 位を獲得しました。

・日本広告制作協会（OAC）がはじめて主催した「第 1 回 OAC 学生アイデアで社会をよりよくするコンテスト」において、国際政治経済学部国際経済学科の学生の作品「定年退職者による託児所」が「OAC ブロンズ（六耀社賞）」を受賞しました。

・「2013 JSAP-MRS Joint symposia（応用物理学会・米国物質科学会合同シンポジウム）」において、理工学研究科機能物質創成コースの院生（重里有三教授研究室所属）2 名の研究発表が、「Best Poster Award」を受賞しました。

・「2013 年光化学討論会」において、理工学研究科の院生（阿部二郎教授研究室所属）の研究発表が、「優秀学生発表賞（口頭）」を受賞しました。

・「日本複合材料学会 第 38 回複合材料シンポジウム」において、理工学研究科の院生（指導教員：小笠原俊夫客員教授*）が「林学生賞」を受賞しました。

＊小笠原俊夫客員教授は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）航空本部の研究者です。
（本学理工学研究科では JAXA と連携し、連携大学院方式の教育を行っており、小笠原客員教授はその一環として本学学生への研究指導を行っています。）

・「第 12 回情報科学技術フォーラム（FIT）」において、社会情報学研究科の院生（飯島康裕教授研究室所属）が「FIT 奨励賞」を受賞しました。また、同院生は、同月に開催された「2013 年社会情報学会（SSI）学会大会」においても、2012 年度学会大会で発表した研究が「2012 年度学会大会 研究発表優秀賞」を受賞しました。

・「情報システム学会 第 9 回全国大会・研究発表大会」で、社会情報学研究科社会情報学コースの院生が「ベストプレゼンテーション特別賞」を受賞しました。

・株式会社技術評論社・KDDI 株式会社主催の「第 2 回察知人間コンテスト 最終決定戦」において、社会情報学部の宮治裕准教授のゼミの学生チームが準グランプリを受賞しました。

【山岳部】

・本学山岳部員の 4 年生と本学山岳部 OB 会会長、本学山岳部監督の 3 名が、10 月にヒマラヤの未踏峰アウトライアー（現地名：Janak Chuli）東峰（7,035 m）の初登頂に成功しました。

【女子バレーボール部】

・6 月に開催された「第 17 回世界ジュニア女子バレーボール選手権大会」に、女子バレーボール部の選手が出場し、日本チームの 28 年ぶりの「銀メダル」獲得に貢献し、「ベストリベロ賞」も受賞しました。同選手は、4 月から 5 月にかけて行われた「春季関東大学女子 1 部バレーボールリーグ戦」では優勝に寄与し、「新人賞」と「リベロ賞」をダブル受賞しました。

・9 月から 10 月にかけて開催された「秋季関東大学女子 1 部バレーボールリーグ戦」において、昨年に続いて優勝し、2 連覇を達成しました。2013 年度は春季同リーグ戦に続いて秋季リーグ戦も制し、7 年ぶりの二冠を達成しました。

【男子バスケットボール部】

・5 月に開催された「第 62 回関東大学バスケットボール選手権大会」において、4 年連続 8 回目の優勝を果たし、本学選手が最優秀選手賞（MVP）と優秀選手賞（2 名）に選ばれました。
・11 月から 12 月にかけて行われた「第 65 回全日本大学バスケットボール選手権」で 3 位に入賞し、本学選手が優秀選手賞に選ばれました。

【パワーリフティング部】

・7 月に開催された「第 40 回全日本学生パワーリフティング選手権大会」男子 105 kg 級において優勝しました。同選手は、今大会優勝を果たすとともに「ベンチプレス」及び「三種目の合計重量」で「全日本学生記録」を樹立し、最優秀新人賞にも選ばれました。なお、同選手は、5 月に開催された「第 5 回世界サブジュニア＆ジュニア 世界男子・女子ベンチプレスシングルリフト選手権大会」男子 105 kg 級にも出場し、4 位入賞の成績をおさめました。
・8 月から 9 月にかけて開催された「第 31 回世界ジュニアパワーリフティング選手権大会」男子 105 kg 級において、総合 7 位入賞、種目別の「ベンチプレス」では金メダルを獲得しました。同選手は、5 月から 6 月にかけて開催された「第 32 回ジュニア全日本パワーリフティング選手権大会」で 2 位に入賞し、同大会への出場権を得ていました。

【陸上競技部】

・6 月に開催された「第 97 回日本陸上選手権大会」において、「女子 400 m」及び「女子 100 m」で 5 位に入賞しました。
・6 月に開催された「2013 日本学生陸上競技個人選手権大会」において、「女子 100 m」で優勝、「女子 200 m」で 2 位（日本人 1 位）に入賞しました。
・9 月に開催された「天皇賜杯第 82 回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」において、「女子 400 m」、「女子 4×400 m リレー」で優勝、「女子 100 m」及び「女子 4×100 m リレー」では 2 位に入賞しました。
・10 月に開催された「第 25 回出雲全日本大学選抜駅伝競走」で、陸上競技部（長距離ブロック）男子は 5 位でゴールしました。
・11 月に開催された「第 45 回全日本大学駅伝対校選手権大会」では総合 6 位でゴールし、本学史上初の次回大会シード権を獲得しました。
・2014 年 1 月に開催された「第 90 回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）」において、往路 5 位、復路 6 位、総合 5 位の成績でゴールし、シード権を獲得しました。またシード権を獲得したことにより、2014 年 10 月開催「第 26 回出雲大学選抜駅伝大会」への出場権を得ました。

〈補足事項〉
本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については〈学院〉、「経営・管理」に関わる事項については〈法人〉と表記しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

収入の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	25,459	25,458	1
手数料収入	2,234	1,971	263
寄付金収入	647	528	118
補助金収入	3,266	3,608	△ 342
資産運用収入	760	772	△ 11
資産売却収入	2,340	2,333	7
事業収入	514	461	53
雑収入	799	767	31
前受金収入	6,059	6,112	△ 52
その他の収入	1,074	45,518	△ 44,443
資金収入調整勘定	△ 6,004	△ 6,785	781
前年度繰越支払資金	10,423	10,570	△ 146
収　入　の　部　合　計	47,577	91,317	△ 43,739

支出の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	19,451	19,262	188
教育研究経費支出	7,677	7,927	△ 250
管理経費支出	2,459	2,048	411
借入金等利息支出	185	184	0
借入金等返済支出	1,038	1,038	0
施設関係支出	684	515	169
設備関係支出	2,016	1,716	299
資産運用支出	3,006	49,251	△ 46,245
その他の支出	1,285	1,005	279
［予備費］	(63) 160		 160
資金支出調整勘定	△ 1,270	△ 1,033	△ 236
次年度繰越支払資金	10,882	9,400	1,481
支　出　の　部　合　計	47,577	91,317	△ 43,739

入学検定料・証明手数料等の収入です。

私立大学等経常費補助金、施設整備費補助金等が増加しました。

土地の売却収入と保有金融資産の満期償還分です。満期償還された金融資産の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。

株式会社アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入です。

2014（平成 26）年度入学生の入学金･授業料等の収入です。

保有金融資産の満期償還及び施設取得のための繰入です。満期償還された金融資産の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。

主な案件は高等部・中等部の校舎建替設計監理、総研ビル・間島記念館の用途変更工事他です。

主な案件は、ICT 教研システム備品、ICT ネットワーク備品、大学各教室 AV 機器、大学理工学部各種教育研究装置他です。

主に保有金融資産の満期償還による再設定等入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入及び資産売却収入に対応しています。

予算の上段（　）内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第 6 条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」こととしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

消費収入の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	25,459	25,458	1
手数料	2,234	1,971	263
寄付金	720	576	143
補助金	3,266	3,608	△ 342
資産運用収入	760	772	△ 11
資産売却差額	1,318	1,310	7
事業収入	514	461	53
雑収入	799	800	△ 1
帰属収入合計	35,074	34,959	114
基本金組入額合計	△ 1,700	△ 1,144	△ 556
消費収入の部合計	33,373	33,815	△ 441

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。（寄付金は現物寄付分が加算されています）

主に土地売却差額（売却益）です。

学生生徒等納付金から雑収入までの合計です。帰属収入とは、すべての収入のうち学校法人の負債の増加（前受金や預り金、借入金等の増加）とならない純資産（正味財産）の増加をもたらす収入です。

第 1 号基本金へ 11.3 億円を組み入れました。

消費支出の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費	19,454	19,249	205
教育研究経費	11,611	11,898	△ 286
管理経費	2,540	2,125	414
借入金等利息	185	184	0
資産処分差額	149	254	△ 104
徴収不能額	7	3	3
［予備費］	(62) 161		161
消費支出の部合計	34,109	33,715	393
当年度消費支出超過額	736		
当年度消費収入超過額		99	
前年度繰越消費支出超過額	31,957	31,949	
基本金取崩額	28	167	
翌年度繰越消費支出超過額	32,664	31,682	

資金収支の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金収支の同科目に、減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額（除却損）及び有価証券の満期による処分差額（売却損）等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第 15 条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第 1 号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第 2 号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第 3 号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第 4 号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2014 年 3 月 31 日

資産の部

（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	142,320	140,657	1,663
有形固定資産	105,080	107,029	△ 1,948
土地	31,820	31,833	△ 13
建物 ※	56,256	58,835	△ 2,579
構築物 ※	2,014	2,288	△ 274
教育研究用機器備品 ※	3,218	2,491	727
その他の機器備品 ※	116	152	△ 35
図書	11,258	11,170	87
車両 ※	0	0	0
建設仮勘定	395	256	139
その他の固定資産	37,239	33,627	3,612
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権 ※	4	6	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	0	0	0
その他のソフトウェア ※	7	4	3
有価証券	989	981	8
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	3,687	3,982	△ 295
退職給与引当特定資産	2,739	2,739	0
特定目的引当資産	3,254	3,162	92
施設設備整備引当資産	9,502	5,702	3,800
将来計画施設特定資産	2,458	2,458	0
第 3 号基本金引当資産	10,909	10,904	5
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	10,911	11,879	△ 967
現金預金	9,400	10,570	△ 1,170
未収入金	928	734	194
短期貸付金	481	499	△ 17
前払金	95	68	26
立替金	6	5	0
資産の部合計	153,232	152,536	696

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

総研ビル用途変更工事、短大北校舎空調設備更新工事等を行う一方、ハガ岳寮他を除却しました。

ICT 教研システム備品、ICT ネットワーク備品他を取得しました。

高等部校舎建替、大学新図書館棟新築、中等部校舎建替分を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）です。

万代奨学資金、青山学院維持協力資金等の引当資産です。

青山キャンパス再開発のために 20 億円、大規模修繕のために 5 億円の他、当期は土地売却収入分も組み入れました。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000 年度より 2012 年度まで計画的に組み入れたものです。本年度末の残額は 2014 年度高等部校舎建替工事完了時の支払いに充当します。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

負債の部

（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	18,053	18,961	△ 908
長期借入金	8,288	9,327	△ 1,038
長期未払金	182	5	176
退職給与引当金	9,582	9,628	△ 46
流動負債	11,731	11,371	360
短期借入金	1,038	1,038	0
未払金	789	741	48
前受金	6,112	5,870	241
預り金	3,790	3,720	70
負債の部合計	29,785	30,333	△ 547

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた 2014（平成 26）年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

基本金の部

（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
第 1 号基本金	139,262	138,291	971
第 2 号基本金	2,458	2,458	0
第 3 号基本金	10,909	10,904	5
第 4 号基本金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	155,130	154,153	976

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

固定資産取得のために計画的に積立てた金額の累計から固定資産取得により第 1 号基本金に振替た金額を差し引いた残額です。資産の部の将来計画施設特定資産として保持しています。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

消費収支差額の部

（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
翌年度繰越消費支出超過額	31,682	31,949	△ 267
消費収支差額の部合計	△ 31,682	△ 31,949	267

（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	153,232	152,536	696

「注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額　43,701 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 9,375 百万円

4. 財産目録

2014 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額	153,232
内（一）基本財産	105,080
（二）運用財産	44,496
（三）収益事業用財産	3,655
Ⅱ．負債総額	29,785
Ⅲ．正味財産	123,447

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額		
（一）基本財産		105,080
1. 土　地		
（校　地）	470,336.87㎡	31,820
2. 建　物		
（校舎・講堂・体育館他）	376,578.78㎡	56,256
3. 構築物		2,014
4. 図　書	蔵書 2,066,474 冊他	11,258
5. 教具・校具・備品		3,335
（教具・校具）		3,218
（その他の備品）		116
6. 車　両		0
7. 建設仮勘定	3 件	395
（二）運用財産		44,496
1. 現金、預金		9,400
2. 積立金		28,865
3. 有価証券		989
4. その他		5,241
（三）収益事業用財産		3,655
1. 事業用敷地		115
2. 事業用建物		1,636
3. 事業用構築物		15
4. 事業用動産		2
5. 事業用預け金		1,950
6. 事業用未収入金		1
事業用資産合計		3,721
7. 事業用負債		66
元入金		3,655
合　　計		153,232

（単位：百万円）

Ⅱ．負債総額	
1．固定負債	
（1）長期借入金	8,288
（2）長期未払金	182
（3）退職給与引当金	9,582
2．流動負債	
（1）短期借入金	1,038
（2）未払金	789
（3）前受金	6,112
（4）預り金	3,790
合　　計	29,785

（単位：百万円）

Ⅲ．差引正味財産	123,447

Ⅰの(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

Ⅰの(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 4. その他までの合計です。

Ⅰの資産総額よりⅡの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

高等部校舎建替関連工事費用、大学新図書館棟新築工事関連費用及び中等部校舎建替関連工事費用です。

第 3 号基本金引当資産、施設設備整備引当資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、将来計画施設特定資産です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100％を計上しています。

2014（平成 26）年度入学生の授業料等の合計です。

5. 基本金明細表

2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

	事　　項	要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	148,303	138,291	10,012
	当期組入高	497	1,138	△ 641
	当期取崩高	△ 163	△ 167	4
	小　　計	334	971	△ 636
	当期末残高	148,638	139,262	9,375
第2号	前期繰越高		2,458	
	当期末残高		2,458	
第3号	前期繰越高		10,904	
	当期組入高		5	
	(1) 大木教育・研究基金		0	
	(2) センチュリーファンド		0	
	(3) 土井・西川基金		0	
	(4) 青山学院高等部奨学基金		5	
	小　　計		5	
	当期末残高		10,909	
第4号	前期繰越高	2,500	2,500	0
	当期末残高	2,500	2,500	0
合計	前期繰越高		154,153	10,012
	当期組入高		1,144	
	当期取崩高		△ 167	
	当期末残高		155,130	9,375

第 1 号基本金には主として、ICT 教研システム備品、ICT ネットワーク備品、総研ビル・間島記念館用途変更工事、大学各教室 AV 機器、大学理工学部各種教育研究装置、短大北校舎空調設備等に係る組み入れを計上しました。

第 2 号基本金は固定資産を将来取得するための積立金（貸借対照表の資産の部の将来計画施設特定資産と同額）を組み入れています。

第 3 号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。

第 3 号基本金引当資産残高

2014 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

	名　　称	金　　額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	14
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	20
10	総合研究所基金	1,100
11	女子短期大学総合文化研究所基金	155
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	60
	合　　計	10,909

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学金です。2014 年 3 月 31 日現在の株式の時価評価ですと、49 億 5,864 万円の評価益があります。

1992 年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力会が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス(青山学院全額出資)に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(単位：百万円)

	決　算
1. 売上高	
家賃収入	196
共益費収入	14
電気料収入	6
施設設備利用料収入	20
その他の収入	0
	238
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	0
光熱水費	8
通信費	0
加盟・参加費	0
修繕費	15
賃借費	0
委託費	16
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	58
減価償却費	72
	172
営業利益	66
営業外収益	0
自動販売機収入	0
経常利益	66
特別損失	0
固定資産除却損	0
学校法人繰入前利益	66
学校法人繰入支出	72
税引前当期純損失	5
法人税、事業税及び地方法人特別税	0
法人税等還付金	△5
当　期　純　利　益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2014年3月31日

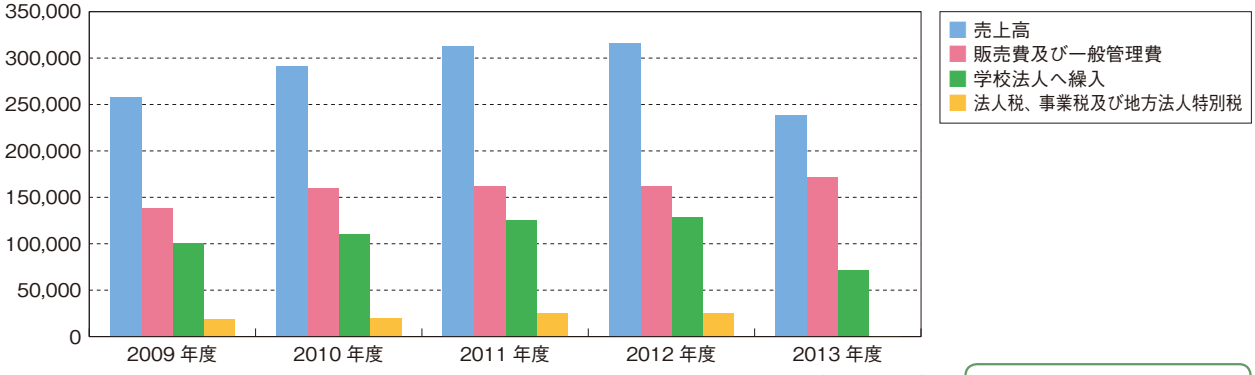
(単位：百万円)

	科　目	本年度末
資産の部	流動資産	
	預け金	1,950
	未収入金	1
	固定資産	
	有形固定資産	1,769
	建　物　※	1,636
	構築物　※	15
	備　品　※	2
	土　地	115
	資産合計	3,721
負債の部	科　目	本年度末
	流動負債	
	未払金	10
	前受家賃	0
	前受共益費	0
	固定負債	
	受入保証金	55
	負債合計	66
純資産の部	科　目	本年度末
	元入金	3,655
	純資産合計	3,655
負債・純資産合計		3,721

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

(単位:千円)



(単位：千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	258,388	291,290	313,090	316,627	238,711
販売費及び一般管理費	138,573	160,434	162,008	162,559	172,236
学校法人へ繰入	100,743	110,675	125,825	128,758	72,159
法人税、事業税及び地方法人特別税	19,100	20,277	25,374	25,421	0

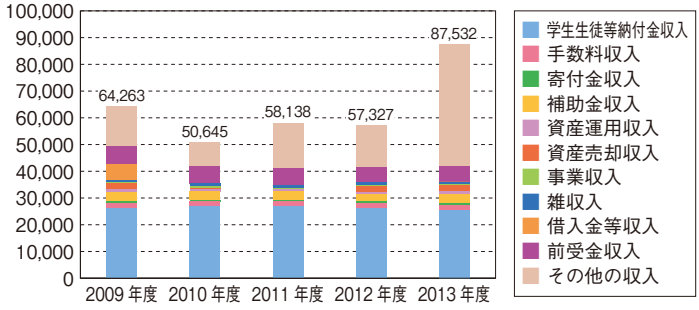
アイビーホールの家賃収入が、耐震補強工事に伴う減免と、近隣の家賃相場を勘案した賃貸料見直しにより、減少しました。

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

資金収入

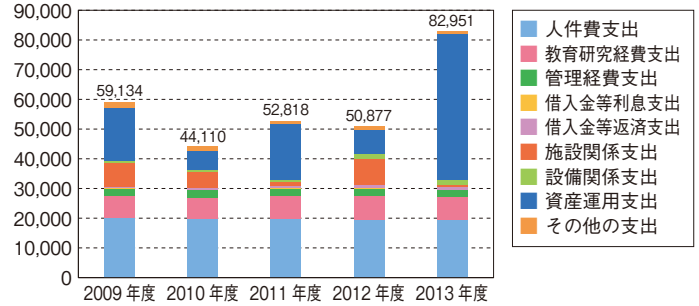
（単位：百万円）



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

資金支出

（単位：百万円）

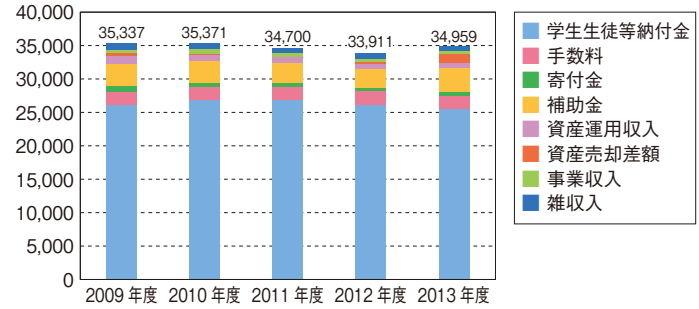


※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いています。

2. 消費収支の推移

消費収入（帰属収入）

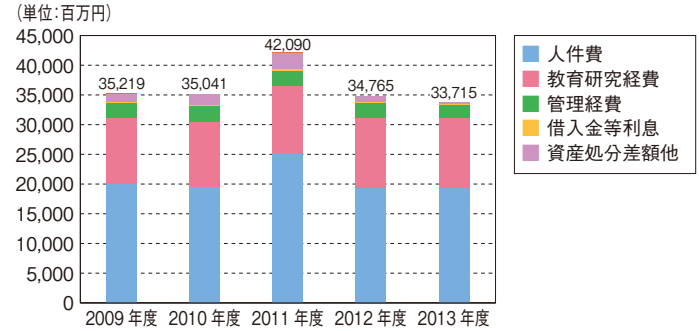
（単位：百万円）



※グラフは、右表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた帰属収入を表しています。

消費支出

（単位：百万円）



※資産処分差額他には、右表の徴収不能額を含みます。

資金収入

（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
学生生徒等納付金収入	26,072	26,804	26,806	26,153	25,458
手数料収入	1,966	1,945	1,957	1,980	1,971
寄付金収入	799	500	505	440	528
補助金収入	3,383	3,254	3,005	2,816	3,608
資産運用収入	1,109	958	856	783	772
資産売却収入	1,964	352	8	2,148	2,333
事業収入	421	667	600	535	461
雑収入	1,013	805	893	889	767
借入金等収入	5,750	0	0	0	0
前受金収入	6,938	6,716	6,446	5,870	6,112
その他の収入	14,845	8,641	17,059	15,708	45,518
資金収入調整勘定	△7,620	△7,616	△7,398	△7,161	△6,785
前年度繰越支払資金	13,485	11,909	11,690	10,519	10,570
資金収入合計	70,128	54,938	62,430	60,686	91,317
資金収入（調整勘定と前年度繰越支払資金除く）	64,263	50,645	58,138	57,327	87,532

資金支出

（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人件費支出	20,068	19,570	19,722	19,487	19,262
教育研究経費支出	7,287	7,190	7,427	7,989	7,927
管理経費支出	2,419	2,448	2,572	2,311	2,048
借入金等利息支出	140	234	216	209	184
借入金等返済支出	611	611	761	1,039	1,038
施設関係支出	7,839	5,298	1,294	8,998	515
設備関係支出	840	795	770	1,402	1,716
資産運用支出	17,702	6,525	18,765	8,212	49,251
その他の支出	2,225	1,436	1,286	1,226	1,005
資金支出調整勘定	△915	△862	△907	△761	△1,033
次年度繰越支払資金	11,909	11,690	10,519	10,570	9,400
資金支出合計	70,128	54,938	62,430	60,686	91,317
資金支出（調整勘定と次年度繰越支払資金除く）	59,134	44,110	52,818	50,877	82,951

消費収入

（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
学生生徒等納付金	26,072	26,804	26,806	26,153	25,458
手数料	1,966	1,945	1,957	1,980	1,971
寄付金	847	599	577	484	576
補助金	3,383	3,254	3,005	2,816	3,608
資産運用収入	1,109	958	856	783	772
資産売却差額	524	176	0	267	1,310
事業収入	421	667	600	535	461
雑収入	1,013	965	897	889	800
基本金組入額合計	△3,484	△3,050	△2,074	△2,103	△1,144
消費収入合計	31,852	32,320	32,626	31,808	33,815
帰属収入合計	35,337	35,371	34,700	33,911	34,959

※帰属収入合計は、学生生徒等納付金～雑収入までの合計です。

消費支出

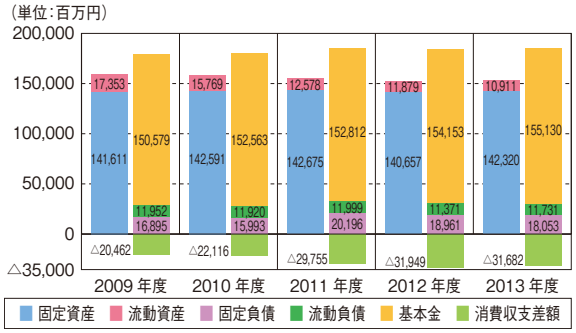
（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人件費	19,896	19,431	24,958	19,294	19,249
教育研究経費	11,199	11,074	11,458	11,819	11,898
管理経費	2,527	2,558	2,672	2,385	2,125
借入金等利息	140	234	216	209	184
資産処分差額	1,435	1,727	2,767	1,050	254
徴収不能額	21	14	16	4	3
消費支出合計	35,219	35,041	42,090	34,765	33,715

※2011年度の人件費には文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額5,724 百万円が含まれています。

3. 貸借対照表の推移

（単位：百万円）

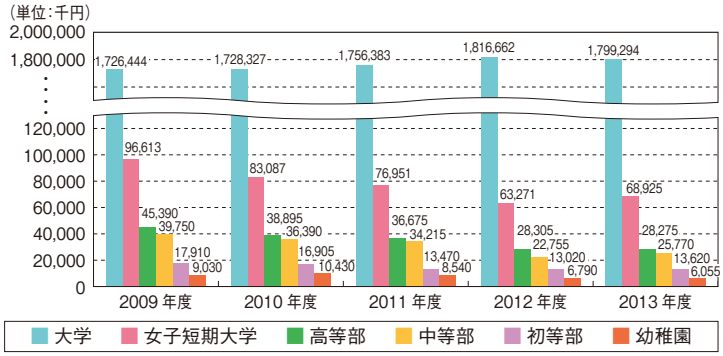


	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
固定資産	141,611	142,591	142,675	140,657	142,320
流動資産	17,353	15,769	12,578	11,879	10,911
資産の部合計	158,964	158,360	155,253	152,536	153,232
固定負債	16,895	15,993	20,196	18,961	18,053
流動負債	11,952	11,920	11,999	11,371	11,731
負債の部合計	28,847	27,913	32,196	30,333	29,785
基本金の部合計	150,579	152,563	152,812	154,153	155,130
消費収支差額の部合計	△20,462	△22,116	△29,755	△31,949	△31,682
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,964	158,360	155,253	152,536	153,232

※2011 年度文部科学省通知に基づき特別繰入を行った退職給与引当金 5,724 百万円は固定負債に含まれています。

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

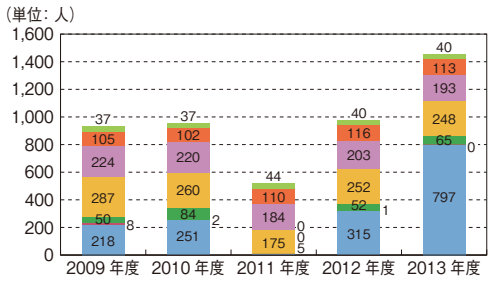


（単位：千円）

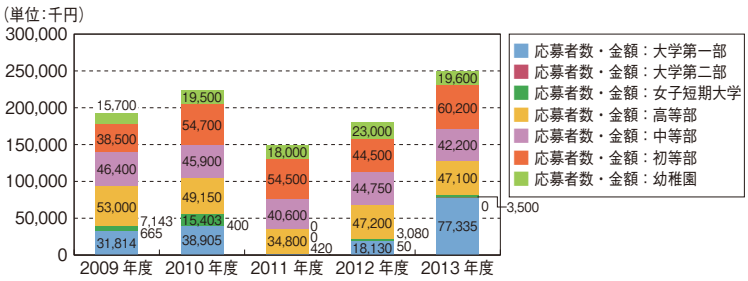
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
大　学	1,726,444	1,728,327	1,756,383	1,816,662	1,799,294
女子短期大学	96,613	83,087	76,951	63,271	68,925
高等部	45,390	38,895	36,675	28,305	28,275
中等部	39,750	36,390	34,215	22,755	25,770
初等部	17,910	16,905	13,470	13,020	13,620
幼稚園	9,030	10,430	8,540	6,790	6,055
合　計	1,935,137	1,914,034	1,926,234	1,950,803	1,941,939

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

応募者数



応募金額

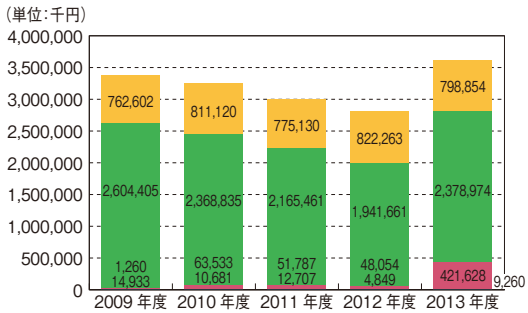


（単位：人・千円）

	2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学第一部	218	31,814	251	38,905	5	420	315	18,130	797	77,335
大学第二部	8	665	2	400	0	0	1	50	0	0
女子短期大学	50	7,143	84	15,403	0	0	52	3,080	65	3,500
高　等　部	287	53,000	260	49,150	175	34,800	252	47,200	248	47,100
中　等　部	224	46,400	220	45,900	184	40,600	203	44,750	193	42,200
初　等　部	105	38,500	102	54,700	110	54,500	116	44,500	113	60,200
幼　稚　園	37	15,700	37	19,500	44	18,000	40	23,000	40	19,600
合　　計	929	193,222	956	223,958	518	148,320	979	180,710	1,456	249,935

※2011 年度の大学及び女子短期大学は募集時期が東日本大震災後であったため募集を行いませんでした。
（大学の応募は過年度入学者）

● 補助金収入の推移（国・地方公共団体）

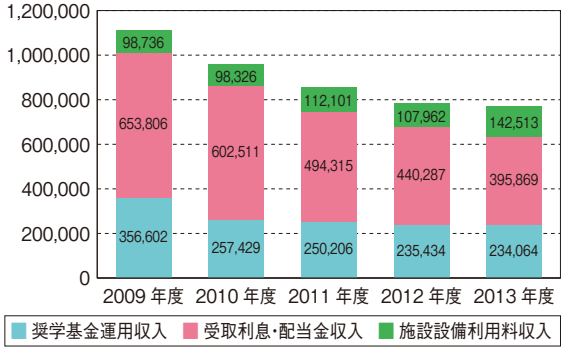


（単位：千円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
研究設備整備費補助金	14,933	10,681	12,707	4,849	9,260
施設整備費補助金	1,260	63,533	51,787	48,054	421,628
経常費補助金等	2,604,405	2,368,835	2,165,461	1,941,661	2,378,974
地方公共団体補助金	762,602	811,120	775,130	822,263	798,854
補助金収入合計	3,383,201	3,254,169	3,005,085	2,816,827	3,608,716

資産運用収入の推移

（単位：千円）

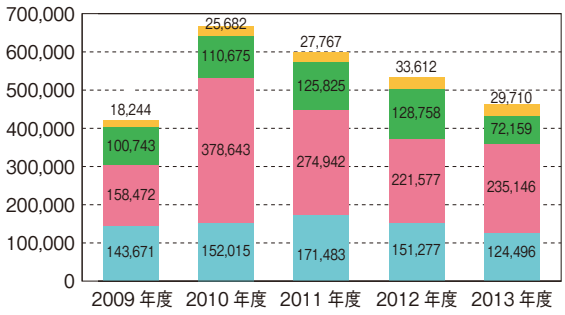


（単位：千円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
奨学基金運用収入	356,602	257,429	250,206	235,434	234,064
受取利息・配当金収入	653,806	602,511	494,315	440,287	395,869
施設設備利用料収入	98,736	98,326	112,101	107,962	142,513
資産運用収入合計	1,109,145	958,268	856,622	783,684	772,447

事業収入の推移

（単位：千円）

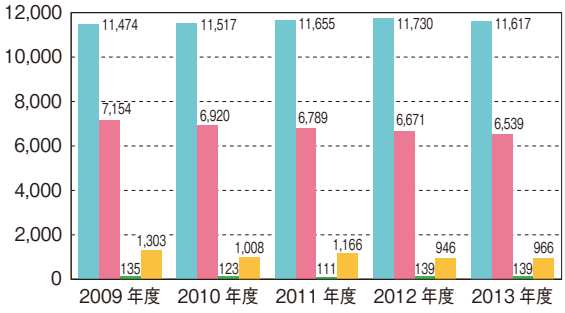


（単位：千円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
補助活動収入	143,671	152,015	171,483	151,277	124,496
受託事業収入	158,472	378,643	274,942	221,577	235,146
収益事業収入	100,743	110,675	125,825	128,758	72,159
公開講座収入	18,244	25,682	27,767	33,612	29,710
事業収入合計	421,132	667,016	600,019	535,225	461,513

教職員人件費支出の推移

（単位：百万円）



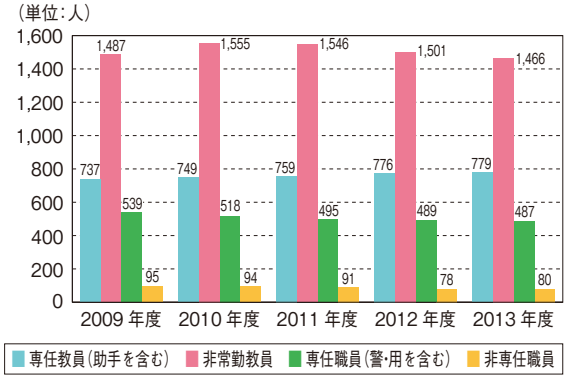
（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
教員人件費支出	11,474	11,517	11,655	11,730	11,617
職員人件費支出	7,154	6,920	6,789	6,671	6,539
役員報酬支出	135	123	111	139	139
退職金支出	1,303	1,008	1,166	946	966
合　　計	20,068	19,570	19,722	19,487	19,262

（資金収支計算書より）

教職員数の推移

（単位：人）

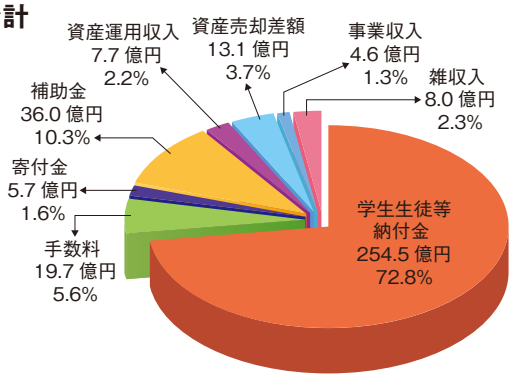


（各年度とも５月１日現在）（単位：人）

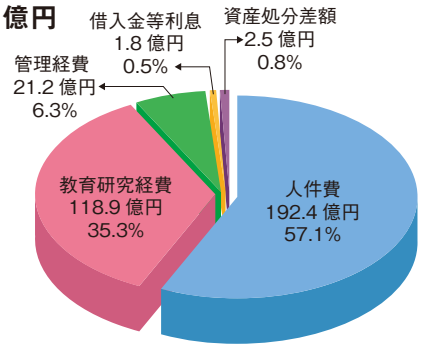
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
専任教員（助手を含む）	737	749	759	776	779
非常勤教員	1,487	1,555	1,546	1,501	1,466
専任職員（警・用を含む）	539	518	495	489	487
非専任職員	95	94	91	78	80
合　　計	2,858	2,916	2,891	2,844	2,812

5. 消費収支の構成比率

帰属収入合計
349.5 億円



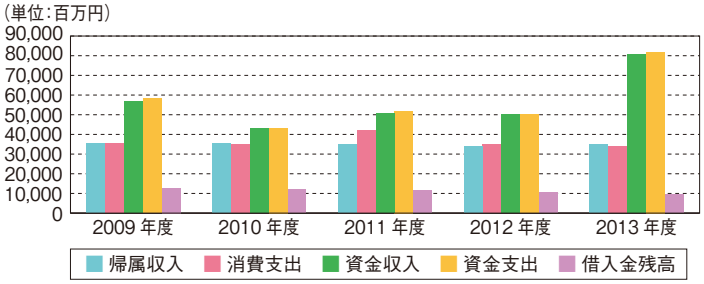
消費支出合計
337.1 億円



6. 各種財務比率の推移等

収支状況等

(単位:百万円)



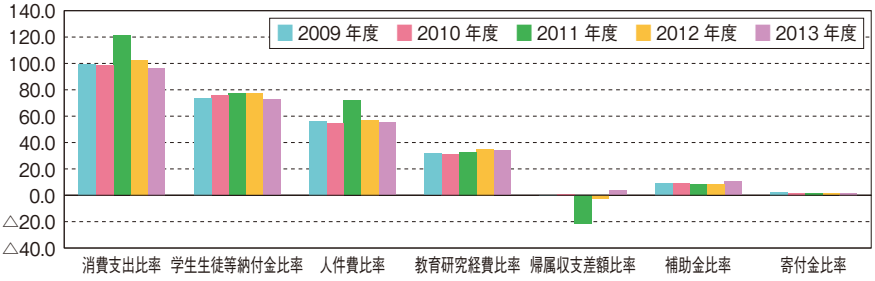
(単位：百万円)

区　分	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
帰属収入	35,337	35,371	34,700	33,911	34,959
消費支出	35,219	35,041	42,090	34,765	33,715
資金収入	56,642	43,029	50,740	50,166	80,746
資金支出	58,219	43,248	51,910	50,115	81,917
借入金残高	12,777	12,166	11,405	10,366	9,327

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いたもの。
※借入金残高は貸借対照表負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

消費収支関係財務比率（主な科目の帰属収入に対する比率）

(単位:%)



(単位：%)

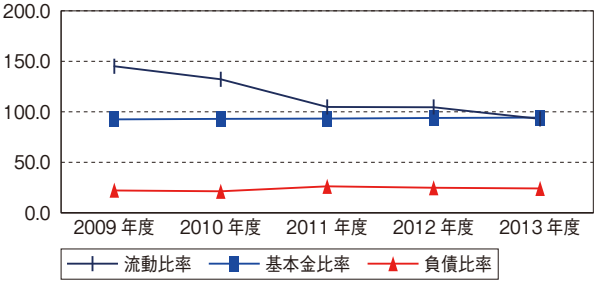
比　率　項　目	算　出　基　準	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
消費支出比率	消費支出／帰属収入	99.6	99.0	121.3	102.5	96.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	73.7	75.7	77.2	77.1	72.8
人件費比率	人件費／帰属収入	56.3	54.9	71.9	56.9	55.1
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	31.6	31.3	33.0	34.9	34.0
帰属収支差額比率	帰属収支差額／帰属収入	0.3	0.9	△ 21.3	△ 2.5	3.6
補助金比率	補助金／帰属収入	9.5	9.2	8.7	8.3	10.3
寄付金比率	寄付金／帰属収入	2.3	1.6	1.7	1.4	1.6

※2011 年度は退職給与引当金特別繰入により消費収支の人件費が増加しております。この分を除外した各比率は以下のとおりです。

消費支出比率	104.8%
人件費比率	55.4%
帰属収支差額比率	△ 4.8%

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



(単位：%)

比率項目	算出基準	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
流動比率	流動資産／流動負債	145.1	132.2	104.8	104.5	93.0
基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.5	93.0	93.3	93.9	94.3
負債比率	総負債／自己資金	22.1	21.3	26.2	24.8	24.1

自己資金＝基本金＋消費収支差額

青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）

「青山学院エバーグリーン募金」が発足し４年、校友を始めとする皆さま方には多くのご支援・ご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

21 世紀に入り国際化、情報化、社会の成熟化などが進展する中、教育機関には、多様化する社会のニーズに応じた特色ある教育研究の推進や、学生の修学上の経済的負担の軽減、設備の充実等、多くの要素が求められています。青山学院においても、高度な教育研究と、建学の精神に基づく個性的で魅力あふれる学校づくりに努めておりますが、そのためには経営の健全性を高めることが不可欠であり、募金の重要性はますます高まってきているといえます。

このような状況をふまえ、青山学院エバーグリーン募金では、建学の精神を具現化し学院の充実発展に不可欠な財務基盤の確立と安定化のための「青山学院維持協力会募金」、在学生が経済的な理由で学業を諦めることのないよう支援する「青山学院奨学金募金」に加え、2014 年 1 月からは新たに「使途指定型募金」を開始いたしました。この募金は青山学院の歴史と伝統を継承しながらも、その個性と特色をさらに生かしていくために、“オール青山”の精神で教育・研究活動や在校生の活動を支援するもので、教育・研究活動支援、国際交流活動支援、ボランティア活動支援、スポーツ活動支援の４つの使途から自由にお選びいただけるようになっています。また、2013 年 10 月からは、利便性向上のため、青山学院のウェブサイトからもご寄付のお申し込みができるインターネット募金を構築し、クレジットカードやコンビニ、ペイジーによる決済を可能といたしました。

皆さまのご支援は、在校生にとって経済的な面はもとより精神的な面において大きな支えであり、学院にとっては重要な財政基盤確立の柱となっています。

今後とも本学院の募金事業にご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013 年度青山学院エバーグリーン募金　応募状況報告

（2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）

Ⅰ　青山学院維持協力会募金

（単位：円）

維持協力会募金	新規会員	件　数	196
		金　額	16,274,012
	継続会員	件　数	807
		金　額	20,820,475
	小　計	件　数	1,003
		金　額	37,094,487
	小口寄付	件　数	8
		金　額	20,500
	合　計	件　数	1,011
		金　額	37,114,987

・1992 年度以降の募金累計額　1,014,634,938 円
・果実を含む正味財産　1,313,303,411 円

会員区分内訳

普通会員	866 件
終身会員	100 件
特別終身会員	26 件
法人会員	11 件
	1,003 件

Ⅱ　青山学院奨学金募金

（単位：円）

奨学金募金	個　人	件　数	225
		金　額	31,202,500
	団　体	件　数	46
		金　額	21,539,183
	法　人	件　数	9
		金　額	7,980,000
	合　計	件　数	280
		金　額	60,721,683

Ⅲ　使途指定型募金（教育・研究活動支援）

（単位：円）

使途指定型募金	個　人	件　数	5
		金　額	32,000,000
	法　人	件　数	3
		金　額	22,000,000
	合　計	件　数	8
		金　額	54,000,000

監　査　報　告　書

2014 年 5 月 29 日

学校法人青山学院
　理事長　安藤　孝四郎　殿

監　事（常任）　竹　石　　爾　㊞

監　事　　安　藤　豊　美　㊞

監　事　　石　原　　修　㊞

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2013（平成 25）年度（2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

１、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

２、監査の結果

（１）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。

（２）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院　2013年度事業報告書　（2014年6月発行）

（問合わせ先）本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます

ホーム ＞ 青山学院の基本情報 ＞ 青山学院のデータ
＞ 財務状況 事業計画書・事業報告書

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております